

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2003年10月23日 (23.10.2003)

PCT

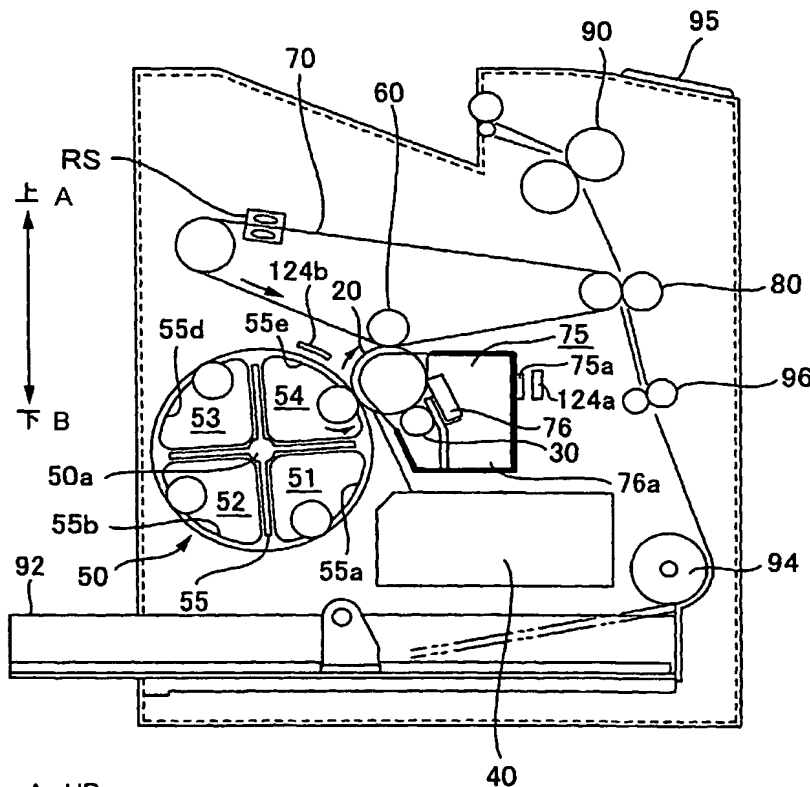
(10) 国際公開番号  
WO 03/087953 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: G03G 15/00 [JP/JP]; 〒163-0811 東京都 新宿区 西新宿 2丁目 4番 1号 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP03/04702
- (22) 国際出願日: 2003年4月14日 (14.04.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願2002-113948 2002年4月16日 (16.04.2002) JP  
特願2002-113947 2002年4月16日 (16.04.2002) JP
- (72) 発明者; および  
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 吉塚 健 (YOSHIZUKA, Ken) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県 諏訪市 大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社 社内 Nagano (JP). 高畑 俊哉 (TAKAHATA, Toshiya) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県 諏訪市 大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社 社内 Nagano (JP). 入江 洋一郎 (IRIE, Yoichiro) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県 諏訪市 大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社 社内 Nagano (JP).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)

[続葉有]

(54) Title: IMAGE FORMATION DEVICE, DEVELOPMENT UNIT, AND COMPUTER SYSTEM

(54) 発明の名称: 画像形成装置、現像ユニット、及び、コンピュータシステム

A...UP  
B...DOWN

(57) Abstract: Communication is accurately performed to/from a development unit having an element. An image formation device includes a mobile body having a plurality of attachment/detachment portions where a development unit having a communicable element and a development agent container can be detachably attached, a photosensitive body capable of forming a latent image, and an antenna for radio communication with the element of the development unit attached on the attachment/detachment portions. The longitudinal direction of the antenna coincides with the movement direction of the mobile body. Moreover, while the mobile body is moving, during an interval from the moment the development unit reaches the position opposing to the photosensitive body to the moment the development unit reaches the detachment position, a write member writes information to the element of the development unit. The information write is performed while no AC voltage is supplied to the development unit.

[続葉有]



(74) 代理人: 一色国際特許業務法人 (ISSHIKI & CO.); 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目12番7号 労金新橋ビル Tokyo (JP).

添付公開書類:  
— 国際調査報告書

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR).

---

(57) 要約:

素子を有する現像ユニット等に対して、正確に通信を行う。通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とする。また、移動体の移動により、現像ユニットが感光体と対向する位置に到達してから取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する素子に対して、書き込み部材が情報を書き込む。情報の書き込みは、現像ユニットに交流電圧が供給されていないときに行われる。

## 1

## 明 細 書

## 画像形成装置、現像ユニット、及び、コンピュータシステム

## 技術分野

- 5 本発明は、画像形成装置、現像ユニット、及び、コンピュータシステムに関する。

## 背景技術

- 10 レーザビームプリンタ等の画像形成装置においては、メモリを有する現像ユニットが着脱可能であって、装着された現像ユニットをロータリー等の回転装置により回転させて、感光体に形成された潜像をフルカラー印刷するものがある。

- 15 また、ロータリーが特定の位置に位置しているときに、着脱開口を介して現像ユニットを画像形成装置本体に対して着脱可能となるものがある。

現像ユニットが有するメモリに対して各種の情報の書き込みや読み出しを行うべく、メモリと画像形成装置本体との間で通信がなされる。

- 20 メモリと画像形成装置本体との通信は、正確になされなければならない。例えば、現像ユニットに備えられたメモリに、トナー残量情報を書き込む際に、通信エラーが生じて誤った情報を書き込んでしまうと、現像ユニット内のトナー残量を正しく管理できなくなってしまう。

- 25 本発明は、かかる課題に鑑みてなされたものであり、素子を有する現像ユニット等に対して、正確に通信することの可能な画像形成装置、現像ユニット、及び、コンピュータシステムを実現することを目的とする。

また、本発明は、素子を有する現像ユニット等に対して、正確に情報を書き込むことの可能な画像形成装置及びコンピュータ

## 2

システムを実現することを目的とする。

## 発明の開示

前記課題を解決するために、主たる本発明は、通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とする。

- 10     また、他の主たる本発明は、情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに収容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする。

- 25     本発明の上記以外の目的、及び、その特徴とするところは、本明細書及び添付図面の記載により明らかとなる。

## 図面の簡単な説明

図1は、プリンタ本体10aに対する、現像ユニット54(51、52、53)及び感光体ユニット75の着脱構成を説明するため

の図である。

図 2 は、プリンタ 1 0 を構成する主要構成要素を示した図である。

図 3 は、プリンタ 1 0 に設けられた制御ユニット 1 0 0 を示すブ  
5 ロック図である。

図 4 は、イエロー現像ユニット 5 4 を現像ローラ 5 1 0 側から見た斜視図である。

図 5 は、イエロー現像ユニット 5 4 の主要構成要素を示した断面  
図である。

10 図 6 A は、素子の構成を示す平面透視図である。

図 6 B は素子及び送受信部の内部構成を説明するためのブロッ  
ク図である。

図 7 は、素子 5 4 a のメモリセル 5 4 h に記憶されている情報を  
説明するための図である。

15 図 8 は、感光体ユニット 7 5 に備えられた素子 5 4 a が有するメ  
モリセルに記憶されている情報を説明するための図である。

図 9 A は、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置に位置している  
ときの、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図であ  
る。

20 図 9 B は、イエロー現像ユニット 5 4 が着脱位置に位置している  
ときの、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図であ  
る。

図 9 C は、ロータリー 5 5 がホームポジションに位置していると  
きの、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図である。

25 図 1 0 は、現像ユニットに設けられた素子への情報の書き込みを  
説明するためのフローチャートである。

図 1 1 は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子へ 7 5 a の情報の  
書き込み例を示したフローチャートである。

図 1 2 は、本体側アンテナの他の実施の形態その 1 を示した図で

ある。

図 1 3 は、素子の配置の他の実施の形態を示した図である。

図 1 4 は、本体側アンテナの他の実施の形態その 2 を示した図である。

5 図 1 5 は、コンピュータシステムの外観構成を示した説明図である。

図 1 6 は、図 1 5 に示したコンピュータシステムの構成を示すブロック図である。

図面に用いた主な符号の凡例を以下に示す。

- |    |                               |              |
|----|-------------------------------|--------------|
| 10 | 1 0                           | プリンタ         |
|    | 1 0 a                         | プリンタ本体 1 0 a |
|    | 1 0 b                         | 第一開閉カバー      |
|    | 1 0 c                         | 第二開閉カバー      |
|    | 1 0 d                         | 感光体ユニット着脱開口  |
| 15 | 1 0 e                         | 現像ユニット着脱開口   |
|    | 2 0                           | 感光体          |
|    | 3 0                           | 帯電ユニット       |
|    | 4 0                           | 露光ユニット       |
|    | 5 0                           | Y M C K デバイス |
| 20 | 5 1                           | シアン現像ユニット    |
|    | 5 2                           | マゼンタ現像ユニット   |
|    | 5 3                           | ブラック現像ユニット   |
|    | 5 4                           | イエロー現像ユニット   |
|    | 5 1 a 、 5 2 a 、 5 3 a 、 5 4 a | 素子           |
| 25 | 5 4 b                         | 非接触 I C チップ  |
|    | 5 4 c                         | 共振用コンデンサ     |
|    | 5 4 d                         | アンテナ         |
|    | 5 4 e                         | 整流器          |
|    | 5 4 f                         | 信号解析部 R F    |

- 5 4 g 制御部
- 5 4 h メモリセル
- 5 5 ロータリー
- 5 5 a 中心軸
- 5 5 b, 5 5 c, 5 5 d, 5 5 e 着脱部
- 6 0 一次転写ユニット
- 7 0 中間転写体
- 7 5 感光体ユニット
- 7 5 a 素子
- 10 7 6 クリーニングブレード
- 7 6 a 廃トナー収容部
- 8 0 二次転写ユニット
- 9 0 定着ユニット
- 9 2 給紙トレイ
- 15 9 4 給紙ローラ
- 9 5 表示ユニット
- 9 6 レジローラ
- 1 0 0 制御ユニット
- 1 0 1 メインコントローラ
- 20 1 0 2 ユニットコントローラ
- 1 1 2 インターフェイス
- 1 1 3 画像メモリ
- 1 2 0 C P U
- 1 2 1 シリアルインターフェイス
- 25 1 2 2 本体側メモリ（記憶素子）
- 1 2 3 送受信回路
- 1 2 4 a 本体側アンテナ（感光体ユニット素子通信用）
- 1 2 4 b、1 2 4 c、1 2 4 d 本体側アンテナ（現像ユニット素子通信用）

## 6

- 1 2 5 Y M C K 現像デバイス駆動制御回路
- 1 2 6 a 交流電圧供給部
- 1 2 6 b 直流電圧供給部
- 1 2 7 露光ユニット駆動制御回路
- 5 1 2 7 a 画素カウンタ
- 5 1 0 現像ローラ（現像剤担持ローラ）
- 5 2 0 シール部材
- 5 2 4 シール付勢部材
- 5 2 2 シール支持板金
- 10 5 3 0 第1トナー収容部
- 5 3 5 第2トナー収容部
- 5 4 0 ハウジング
- 5 4 1 開口
- 5 4 5 規制壁
- 15 5 5 0 トナー供給ローラ（トナー供給部材）
- 5 6 0 規制ブレード
- 5 6 0 a ゴム部
- 5 6 0 b ゴム支持部
- 5 6 2 ブレード支持板金
- 20 5 7 0 ブレード裏部材
- 1 0 0 0 コンピュータシステム
- 1 0 0 2 コンピュータ本体
- 1 1 0 4 表示装置
- 1 1 0 6 プリンタ
- 25 1 1 0 8 入力装置
- 1 1 0 8 A キーボード
- 1 1 0 8 B マウス
- 1 1 1 0 読取装置
- 1 1 1 0 A フレキシブルディスクドライブ装置



1 1 1 0 B C D - R O M ドライブ装置

1 2 0 2 内部メモリ

1 2 0 4 ハードディスクドライブユニット

T トナー

5 R S 同期用読み取りセンサ

発明を実施するための最良の形態

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも、以下の事項が明らかになる。

- 10 通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とする画像形成装置。

前記画像形成装置によれば、前記アンテナの長手方向が前記移動体の移動方向に沿っているから、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、効果的に無線で通信することが可能となる。

- 20 また、かかる画像形成装置において、前記移動体は回転移動することとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、回転移動する移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、効果的に無線で通信することが可能となる。

- 25 また、かかる画像形成装置において、前記アンテナの長手方向の長さは、該長手方向における前記素子の長さよりも長いこととしてもよい。

前記画像形成装置によれば、前記アンテナの長手方向の長さが該長手方向における前記素子の長さよりも長いから、移動体に備

えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、第一着脱部に装着された第一現像ユニット、及び、該第一着脱部に隣接する第二着脱部に装着された第二現像ユニット、に跨って対向する位置に設けられていることとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、前記アンテナが互いに隣接する現像ユニットに跨って対向する位置に設けられているから、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、前記第一現像ユニットに設けられた第一素子、及び、前記第二現像ユニットに設けられた第二素子のうちの、少なくともいずれか一方の素子に対向する位置に設けられていることとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、前記アンテナが互いに隣接する現像ユニットに設けられた素子の少なくともいずれか一方に対向する位置に設けられているから、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、前記移動体の回転径方向において、前記素子よりも外側に設けられていることとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、前記移動体の回転径方向において前記素子よりも外側に設けられているアンテナを用いて、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、前記移動体の回転軸方向において、前記素子よりも外側に設けられていることとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、前記移動体の回転軸方向において前記素子よりも外側に設けられているアンテナを用いて、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

- 5      また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、移動している現像ユニットが有する素子に対して、無線で通信可能であることとしてもよい。

- 10      前記画像形成装置によれば、前記アンテナが移動している現像ユニットの素子に対して無線で通信可能であるから、現像ユニットの移動時間を利用して、前記素子に対して無線で通信することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナを用いて、移動している現像ユニットが有する素子に対して、無線で情報を書き込むこととしてもよい。

- 15      前記画像形成装置によれば、前記アンテナを用いて移動している現像ユニットの素子に対して無線で情報を書き込むから、現像ユニットの移動時間を利用して、前記素子に対して効果的に情報を書き込むことが可能となる。

- 20      また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、前記素子に非接触状態にて通信可能であることとしてもよい。

前記画像形成装置によれば、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、非接触状態にて通信することが可能となる。

- 25      また、かかる画像形成装置において、前記アンテナを用いて、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を書き込むこととしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、アンテナを用

いて残量情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記アンテナは、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むこととしてもよい。

- 5 現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、アンテナを用いて使用量情報を書き込むことが可能となる。

- 10 また、かかる画像形成装置において、交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むこととしてもよい。

- 15 交流電圧を供給するための交流電圧供給部を備えている場合、該交流電圧供給部が交流電圧を供給しているときには、電磁的ノイズがその周囲に発生してしまう可能性がある。

- 20 前記画像形成装置によれば、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

- 25 また、かかる画像形成装置において、前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が前記現像剤担持体に交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて前記素子に情報を書き込むから、現像剤担持体への交流電圧の供給

に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が前記帯電部材に交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて前記素子に情報を書き込むから、帯電部材への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記アンテナを用いて情報を書き込むこととしてもよい。

前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備えている場合には、着脱部に装着された現像ユニットが着脱開口を介して不用意に取り外される可能性がある。特に、現像ユニットが前記対向位置に位置して現像が行われると該現像ユニット内の現像剤の量が減少するため、減少した現像剤の量に関する情報が素子に書き込まれる前に該現像ユニットが取り外されてしまうと、現像ユニットに收容された現像剤の量等を把握できな

くなる可能性がある。

ここで、前述した画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して前記アンテナを用いて現像剤の残量等の情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに收容された現像剤の量等が、交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込まれることとなる。

- 10      また、かかる画像形成装置において、前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であることとしてもよい。

- 15      前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であると発生する電磁的ノイズも大きくなる。前記画像形成装置によれば、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因する大きなノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

- 20      また、通信可能な素子及び現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、  
25      前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っており、前記移動体は回転移動し、前記アンテナの長手方向の長さは、該長手方向における前記素子の長さよりも長く、前記アンテナは、第一着脱部に装着された第一現像ユニット、及び、該第一着脱部に隣接する第二着脱部に装着された第二現像ユニット、に跨って対向する位置に設けられており、前記アンテナは、前記第一

現像ユニットに設けられた第一素子、及び、前記第二現像ユニットに設けられた第二素子のうちの、少なくともいずれか一方の素子に対向する位置に設けられており、前記アンテナは、移動している現像ユニットが有する素子に対して、無線で通信可能であり、前記アンテナは、前記素子に非接触状態にて通信可能であり、前記アンテナを用いて、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに収容された現像剤の残量又は使用量を示す情報を書き込む、ことを特徴とする画像形成装置も実現可能である。

また、現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置本体の、該着脱部に着脱可能な現像ユニットであって、通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットにおいて、前記素子の長手方向は、前記現像ユニットが前記着脱部に装着された際に、前記アンテナの長手方向に沿うことを特徴とする現像ユニットも実現可能である。

前記現像ユニットによれば、前記素子の長手方向が、前記現像ユニットが前記着脱部に装着された際に、前記アンテナの長手方向に沿うから、現像ユニットが有する素子に対する効果的な無線通信が可能となる。

また、かかる現像ユニットにおいて、回転移動する前記移動体の有する前記着脱部に装着可能であることとしてもよい。

前記現像ユニットによれば、回転移動する移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対する効果的な無線通信が可能となる。

また、かかる現像ユニットにおいて、前記素子の長手方向の長さは、前記アンテナの長手方向の長さよりも短いこととしてもよい。

前記現像ユニットによれば、前記素子の長手方向の長さは、前

記アンテナの長手方向の長さよりも短いから、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対する、より効果的な無線通信が可能となる。

また、かかる現像ユニットにおいて、前記素子は、前記アンテナに対して非接触状態にて通信可能であることとしてもよい。

前記現像ユニットによれば、前記アンテナに対して非接触状態にて通信することが可能となる。

また、かかる現像ユニットにおいて、前記素子は、該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を記憶することとしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜記憶しておくことが好ましい。ここで、かかる現像ユニットによれば、素子に残量情報を記憶しておくことが可能となる。

また、かかる現像ユニットにおいて、前記素子は、該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を記憶することとしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の使用量を素子に適宜記憶しておくことが好ましい。ここで、かかる現像ユニットによれば、素子に使用量情報を記憶しておくことが可能となる。

また、アンテナを用いて通信可能な素子と、現像剤を收容するための現像剤收容部とを有する現像ユニットにおいて、前記アンテナの長手方向は、前記現像ユニットの長手方向と交差することを特徴とする現像ユニットも実現可能である。

例えば、現像ユニットが画像形成装置本体に装着された際に、前記素子の長手方向が前記画像形成装置本体に設けられたアンテナの長手方向に沿うような場合には、現像ユニットが有する素子に対する効果的な無線通信が可能となる。



また、コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とすることを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

- 10 情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

- 25 情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱部に着脱可能な構成である場合には、着脱部に装着された現像ユニットが着脱開口を介して不用意に取り外される可能性がある。特に、現像ユニットが前記対向位置に位置して現像が行われると該現像ユニット内の現像剤の量が減少するため、減少した現像剤の量に関する情報が素子に書き込まれる前に該

現像ユニットが取り外されてしまうと、現像ユニットに収容された現像剤の量等を把握できなくなる可能性がある。

ここで、前述した画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の残量等の情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに収容された現像剤の量等を正しく把握できる。

10      また、かかる画像形成装置において、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。

15      現像ユニットに設けられた現像剤担持体による潜像の現像が行われると、該現像ユニット内の現像剤は減少する。ここで、前記画像形成装置によれば、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、  
20      該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が情報を書き込む。したがって、現像ユニットが有する素子には、現像により減少した現像剤の量に基づいた残量等の情報が書き込まれる。

25      また、かかる画像形成装置において、前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記現像ユニットが前記対向位

置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの時間を利用して、効果的に情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。

- 10      かかる画像形成装置によれば、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むから、例えば、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達した後に強制的に現像ユニットが取り外された場合等であっても、前記素子には既に  
15      情報が書き込まれていることとなる。

- また、かかる画像形成装置において、交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むこととしてもよい。  
20

交流電圧を供給するための交流電圧供給部を備えている場合、該交流電圧供給部が交流電圧を供給しているときには、電磁的ノイズがその周囲に発生してしまう可能性がある。

- 前記画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。  
25

また、かかる画像形成装置において、前記現像ユニットは、現

## 18

像剤を担持する現像剤担持体を有し、前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が前記現像剤担持体に交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むから、現像剤担持体への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が前記帯電部材に交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むから、帯電部材への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込むこととしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記書き込み部材が前記素子に非接触状態にて情報を書き込むから、前記現像ユニットが移動している場合であっても、前記素子への情報の書き込みを実行することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であることとしてもよい。

前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であると発生する電磁的ノイズも大きくなる。前記画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記着脱部に装着された現像ユ

ニットが有する前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因する大きなノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を書き込むこととしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の残量を示す情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに收容された現像剤の残量を正しく把握できる。

また、また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むこととしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の使用量を示す情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに收容された現像剤の使用量を正しく把握できる。

また、情報を書き込み可能な素子及び現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形

成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容

5 された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置

10 からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込み、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現

15 像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込み、前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給し、前記交流電圧供給部が交流電圧を前記現像剤担持体に供給していないときに、前記書き込み部材が、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込み、前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込み、前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であり、前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量又は使用量を示す情報を書き込む、ことを特徴とする画像形成装置も実現可能である。

25

また、現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な現像ユ

## 21

ニット着脱部を複数備えた移動体と、情報を書き込み可能な素子及び感光体を有する感光体ユニットが着脱可能な感光体ユニット着脱部と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記感光体上の潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記現像ユニット着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置も実現可能である。

現像剤收容部を有する現像ユニットが現像ユニット着脱部に着脱可能な構成である場合には、該現像ユニット着脱部に装着された現像ユニットが着脱開口を介して不用意に取り外される可能性がある。ここで、感光体ユニットが素子を有し、この素子に現像ユニットに関連した情報を書き込む構成の場合には、現像ユニットが着脱開口を介して不用意に取り外されてしまうと、前記素子に記憶される情報が不正確なものとなる可能性がある。

ここで、前述した画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該感光体ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが不用意に取り外されたとしても、素子に記憶された情報の正確性が損なわれることを抑制できる。

また、かかる画像形成装置において、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。

現像ユニットに設けられた現像剤担持体による潜像の現像が行われると、該現像ユニット内の現像剤は減少する。ここで、前記画像形成装置によれば、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が情報を書き込む。したがって、例えば、感光体ユニットが有する素子に、現像により減少した現像剤の量に基づいた残量等の情報を書き込むこと等が可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの時間を利用して、効果的に情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むこととしてもよい。



かかる画像形成装置によれば、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むから、例えば、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達した後に強制的に現像ユニットが取り外された場合等であっても、前記素子には既に情報が書き込まれていることとなる。

また、かかる画像形成装置において、交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が、前記感光体ユニット着脱部に装着された感光体ユニットが有する前記素子に情報を書き込むこととしてもよい。

交流電圧を供給するための交流電圧供給部を備えている場合、該交流電圧供給部が交流電圧を供給しているときには、電磁的ノイズがその周囲に発生してしまう可能性がある。

前記画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が前記現像剤担持体に交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記素子に情報を書き込むから、現像剤担持体への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給することとしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が前記帯電部材に交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記素子に情報を書き込むから、帯電部材への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込むこととしてもよい。

かかる画像形成装置によれば、前記書き込み部材が前記素子に非接触状態にて情報を書き込むから、機械的な接点不良等の影響を受けることなく前記素子への情報の書き込みを実行することが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であることとしてもよい。

前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であると発生する電磁的ノイズも大きくなる。前記画像形成装置によれば、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が前記素子に情報を書き込むから、交流電圧の供給に起因する大きなノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、現像ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を前記素子に書き込むこととしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに收容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の残量を示す

情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに収容された現像剤の残量を正しく把握できる。

また、かかる画像形成装置において、前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに収容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むこととしてもよい。

現像を行うにつれて現像ユニットに収容されている現像剤は減少するため、現像剤の残量を素子に適宜書き込んでおくことが好ましい。ここで、かかる画像形成装置によれば、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の使用量を示す情報を書き込むから、たとえ着脱開口を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに収容された現像剤の使用量を正しく把握できる。

また、コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに収容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニ

## 26

ットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

- また、コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な現像ユニット着脱部を複数備えた移動体と、情報を書き込み可能な素子及び感光体を有する感光体ユニットが着脱可能な感光体ユニット着脱部と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに収容された現像剤による前記感光体上の潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記現像ユニット着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

=== 画像形成装置（レーザビームプリンタ）の概要 ===

- 次に、図 1 及び図 2 を用いて、画像形成装置としてレーザビームプリンタ（以下、「プリンタ」ともいう。）10 を例にとって、その概要について説明する。図 1 は、プリンタ本体 10 a に対する、現像ユニット 54（51、52、53）及び感光体ユニット 75 の着脱構成を説明するための図である。図 2 は、プリンタ 10 を構成する主要構成要素を示した図である。なお、図 2 は、図 1 における X 方向と垂直な断面の図である。また、図 1、図 2 に

は、矢印にて上下方向を示しており、例えば、給紙トレイ 9 2 は、プリンタ 1 0 の下部に配置されており、定着ユニット 9 0 は、プリンタ 1 0 の上部に配置されている。

< 着脱構成 >

- 5      プリンタ本体 1 0 a には、現像ユニット 5 4 ( 5 1、5 2、5 3 )、及び感光体ユニット 7 5 が着脱可能である。これら現像ユニット 5 4 ( 5 1、5 2、5 3 ) 及び感光体ユニット 7 5 がプリンタ本体 1 0 a に装着されることにより、プリンタ 1 0 が構成される。
- 10     プリンタ本体 1 0 a は、開閉可能な第一開閉カバー 1 0 b、第一開閉カバー 1 0 b より内側に設けられ開閉可能な第二開閉カバー 1 0 c、感光体ユニット 7 5 を着脱するための感光体ユニット着脱開口 1 0 d、及び、現像ユニット 5 4 ( 5 1、5 2、5 3 ) を着脱するための現像ユニット着脱開口 1 0 e を有している。
- 15     ここで、ユーザが第一開閉カバー 1 0 b を開くことにより、感光体ユニット着脱開口 1 0 d を介して感光体ユニット 7 5 をプリンタ本体 1 0 a に着脱することが可能となる。さらに、ユーザが第二開閉カバー 1 0 c を開くことにより、現像ユニット着脱開口 1 0 e を介して現像ユニット 5 4 ( 5 1、5 2、5 3 ) をプリンタ本体 1 0 a に着脱することが可能となる。
- 20

< プリンタ 1 0 の概要 >

現像ユニット 5 4 ( 5 1、5 2、5 3 ) 及び感光体ユニット 7 5 がプリンタ本体 1 0 a に装着された状態におけるプリンタ 1 0 の概要を説明する。

- 25     本実施の形態に係るプリンタ 1 0 は、図 2 に示すように、潜像を担持する潜像担持体である感光体 2 0 の回転方向に沿って、帯電ユニット 3 0、露光ユニット 4 0、Y M C K 現像デバイス 5 0、一次転写ユニット 6 0、中間転写体 7 0、クリーニングブレード 7 6 を有し、さらに、二次転写ユニット 8 0、定着ユニット 9 0、

ユーザへの報知手段を構成するための液晶パネル等からなる表示ユニット 9 5、及び、これらのユニット等を制御しプリンタ 1 0 動作を制御する制御ユニット 1 0. 0（図 3）を有している。

5 感光体 2 0 は、円筒状の導電性基材とその外周面に形成された感光層を有し、中心軸を中心に回転可能であり、本実施の形態においては、図 2 中の矢印で示すように時計回りに回転する。

帯電ユニット 3 0 は、感光体 2 0 を帯電するための装置であり、露光ユニット 4 0 は、レーザを照射することによって帯電された感光体 2 0 上に潜像を形成する装置である。この露光ユニット 4 0 は、半導体レーザ、ポリゴンミラー、F- $\theta$  レンズ等を有しており、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ等の不図示のホストコンピュータから入力された画像信号に基づいて、変調されたレーザを帯電された感光体 2 0 上に照射する。

Y M C K 現像デバイス 5 0 は、移動体としてのロータリー 5 5 と、このロータリー 5 5 に装着された 4 つの現像ユニットを有している。ロータリー 5 5 は、回転可能であり、4 つの現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 それぞれを現像ユニット着脱開口 1 0 d を介して着脱可能な、4 つの着脱部 5 5 b、5 5 c、5 5 d、5 5 e を備えている。シアン（C）トナーを収容したシアン現像ユニット 5 1 は、着脱部 5 5 b に対して着脱可能であり、マゼンタ（M）トナーを収容したマゼンタ現像ユニット 5 2 は、着脱部 5 5 c に対して着脱可能であり、ブラック（K）トナーを収容したブラック現像ユニット 5 3 は、着脱部 5 5 d に対して着脱可能であり、イエロー（Y）トナーを収容したイエロー現像ユニット 5 4 は、着脱部 5 5 e に対して着脱可能である。

ロータリー 5 5 は、回転することにより、着脱部 5 5 b、5 5 c、5 5 d、5 5 e にそれぞれ装着された前記 4 つの現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 を移動させる。すなわち、このロータリー 5 5 は、装着された 4 つの現像ユニット 5 1、5 2、5 3、

5 4 を、中心軸 5 5 a を中心として、それらの相対位置を維持したまま回転させる。そして、感光体 2 0 に形成された潜像に、現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 を選択的に対向させ、それぞれの現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 に收容されたトナーにて、感光体 2 0 上の潜像を現像する。なお、各現像ユニットの詳細については後述する。

一次転写ユニット 6 0 は、感光体 2 0 に形成された単色トナー像を中間転写体 7 0 に転写するための装置であり、4 色のトナーが順次重ねて転写されると、中間転写体 7 0 にフルカラートナー像が形成される。

中間転写体 7 0 は、エンドレスのベルトであり、感光体 2 0 とほぼ同じ周速度にて回転駆動される。中間転写体 7 0 の近傍には同期用読み取りセンサ R S が設けられている。この同期用読み取りセンサ R S は、中間転写体 7 0 の基準位置を検知するためのセンサであり、主走査方向と直交する副走査方向における同期信号 V s y n c を得る。同期用読み取りセンサ R S は、光を発するための発光部と、光を受光するための受光部とを有している。前記発光部から発せられた光が、中間転写体 7 0 の所定の位置に形成された穴を通過し、前記受光部によって受光された際に、同期用読み取りセンサ R S は、パルス信号を発する。このパルス信号は、中間転写体 7 0 が一回転する毎に一つ発せられる。

二次転写ユニット 8 0 は、中間転写体 7 0 上に形成された単色トナー像やフルカラートナー像を紙、フィルム、布等の記録媒体に転写するための装置である。

25 定着ユニット 9 0 は、記録媒体上に転写された単色トナー像やフルカラートナー像を紙等の記録媒体に融着させて永久像とするための装置である。

クリーニングブレード 7 6 は、ゴム製であり、感光体 2 0 の表面に当接している。このクリーニングブレード 7 6 は、一次転写

ユニット 60 によって中間転写体 70 上にトナー像が転写された後に、感光体 20 上に残存するトナーを掻き落として除去する。

感光体ユニット 75 は、一次転写ユニット 60 と露光ユニット 40 との間に設けられ、感光体 20、情報を書き込み可能な素子 75 a、帯電ユニット 30、クリーニングブレード 76、及び、クリーニングブレード 76 により掻き落とされたトナーを収容する廃トナー収容部 76 a を有している。なお、素子 75 a は、書き込まれた各種の情報を記憶可能な構成となっている。

10 制御ユニット 100 は、図 3 に示すようにメインコントローラ 101 と、ユニットコントローラ 102 とで構成され、メインコントローラ 101 には画像信号が入力され、この画像信号に基づく指令に応じてユニットコントローラ 102 が前記各ユニット等を制御して画像を形成する。

15 ===プリンタ 10 の動作===

次に、このように構成されたプリンタ 10 の動作について、他の構成要素にも言及しつつ説明する。

まず、不図示のホストコンピュータからの画像信号がインターフェイス (I/F) 112 を介してプリンタ 10 のメインコントローラ 101 に入力されると、このメインコントローラ 101 からの指令に基づくユニットコントローラ 102 の制御により感光体 20、及び中間転写体 70 が回転する。その後、同期用読み取りセンサ RS により中間転写体 70 の基準位置が検出され、パルス信号が出力される。このパルス信号は、シリアルインターフェイス 121 を介してユニットコントローラ 102 に送られる。ユニットコントローラ 102 は、受信したパルス信号を基準として、以下の動作を制御する。

感光体 20 は、回転しながら、帯電位置において帯電ユニット 30 により順次帯電される。感光体 20 の帯電された領域は、感



光体 20 の回転に伴って露光位置に至り、露光ユニット 40 によって、第 1 色目、例えばイエロー Y の画像情報に応じた潜像が該領域に形成される。

感光体 20 上に形成された潜像は、感光体 20 の回転に伴って  
5 現像位置に至り、イエロー現像ユニット 54 によってイエロートナーで現像される。これにより、感光体 20 上にイエロートナー像が形成される。

感光体 20 上に形成されたイエロートナー像は、感光体 20 の  
10 回転に伴って一次転写位置に至り、一次転写ユニット 60 によって、中間転写体 70 に転写される。この際、一次転写ユニット 60 には、トナーの帯電極性とは逆の極性の一次転写電圧が印加される。なお、この間、二次転写ユニット 80 は、中間転写体 70 から離間している。

上記の処理が、第 2 色目、第 3 色目及び第 4 色目について繰り  
15 返して実行されることにより、各画像信号に対応した各色のトナー像が、中間転写体 70 に重なり合って転写される。これにより、中間転写体 70 上にはフルカラートナー像が形成される。

中間転写体 70 上に形成されたフルカラートナー像は、中間転  
20 写体 70 の回転に伴って二次転写位置に至り、二次転写ユニット 80 によって記録媒体に転写される。なお、記録媒体は、給紙トレイ 92 から、給紙ローラ 94、レジローラ 96 を介して二次転写ユニット 80 へ搬送される。また、転写動作を行う際、二次転写ユニット 80 は中間転写体 70 に押圧されるとともに二次転写電圧が印加される。

25 記録媒体に転写されたフルカラートナー像は、定着ユニット 90 によって加熱加圧されて記録媒体に融着される。

一方、感光体 20 は一次転写位置を経過した後に、クリーニングブレード 76 によって、その表面に付着しているトナーが掻き落とされ、次の潜像を形成するための帯電に備える。掻き落とさ

れたトナーは、廃トナー収容部 76 a に回収される。

=== 制御ユニットの概要 ===

次に、制御ユニット 100 の構成について図 3 を参照しつつ説明する。図 3 は、プリンタ 10 に設けられた制御ユニット 100 を示すブロック図である。

制御ユニット 100 のメインコントローラ 101 は、インターフェイス 112 を介してホストコンピュータと接続され、このホストコンピュータから入力された画像信号を記憶するための画像メモリ 113 を備えている。

10 制御ユニット 100 のユニットコントローラ 102 は、各ユニット（帯電ユニット 30、露光ユニット 40、一次転写ユニット 60、感光体ユニット 75、二次転写ユニット 80、定着ユニット 90、表示ユニット 95）及び YMCK 現像デバイス 50 と電氣的に接続され、それらが備えるセンサからの信号を受信することによって、各ユニット及び YMCK 現像デバイス 50 の状態を  
15 検出しつつ、メインコントローラ 101 から入力される信号に基づいて、各ユニット及び YMCK 現像デバイス 50 を制御する。各ユニット及び YMCK 現像デバイス 50 を駆動するための構成要素として、図 3 では、感光体ユニット駆動制御回路、帯電ユニット駆動制御回路、露光ユニット駆動制御回路 127、YMCK 現像デバイス駆動制御回路 125、一次転写ユニット駆動制御回路、二次転写ユニット駆動制御回路、定着ユニット駆動制御回路、及び、表示ユニット駆動制御回路が示されている。

25 露光ユニット 40 に接続された露光ユニット駆動制御回路 127 は、現像剤の消費量を検知するための消費量検知手段たる画素カウンタ 127 a を有している。この画素カウンタ 127 a は、露光ユニット 40 に入力される画素数をカウントする。なお、画素カウンタ 127 a は、露光ユニット 40 に設けてもよいし、メインコントローラ 101 に設けてもよい。なお、画素数とは、

プリンタ 10 の基本解像度単位の画素数、換言すれば、実際に印刷する画像の画素数である。トナー T の消費量（使用量）は、画素数に比例するため、画素数をカウントすることにより、トナー T の消費量を検知することができる。

- 5 Y M C K 現像デバイス駆動制御回路 1 2 5 には、交流電圧供給部 1 2 6 a から交流電圧が供給され、直流電圧供給部 1 2 6 b から直流電圧が供給される。Y M C K 現像デバイス駆動制御回路 1 2 5 は、これらの交流電圧と直流電圧を重畳した電圧を、適宜のタイミングで現像ローラに印加して、現像ローラと感光体との間に交番電界を形成する。

また、ユニットコントローラ 1 0 2 が備える C P U 1 2 0 は、シリアルインターフェイス（I / F）1 2 1 を介して、シリアル E E P R O M 等の不揮発性記憶素子（以下、「本体側メモリ」ともいう。）1 2 2 に接続されている。

- 15 また、C P U 1 2 0 は、シリアルインターフェイス 1 2 1、送受信回路 1 2 3、及び、本体側アンテナ（現像ユニット素子通信用アンテナ）1 2 4 b を介して、各現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 に設けられた素子 5 1 a、5 2 a、5 3 a、5 4 a と、無線にて通信可能となっている。また、C P U 1 2 0 は、シリアル
- 20 ルインターフェイス 1 2 1、送受信回路 1 2 3、及び、本体側アンテナ（感光体ユニット素子通信用アンテナ）1 2 4 a を介して、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a と無線にて通信可能となっている。無線通信の際に、書き込み部材としての現像ユニット素子通信用アンテナ 1 2 4 b は、各現像ユニット 5 1、5
- 25 2、5 3、5 4 に設けられた素子 5 1 a、5 2 a、5 3 a、5 4 a に情報を書き込む。また、書き込み部材としての現像ユニット素子通信用アンテナ 1 2 4 b は、各現像ユニット 5 1、5 2、5 3、5 4 に設けられた素子 5 1 a、5 2 a、5 3 a、5 4 a から情報を読み込むことも可能である。無線通信の際に、書き込み部

材としての感光体ユニット素子通信用アンテナ 1 2 4 a は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a に情報を書き込む。また、書き込み部材としての感光体ユニット素子通信用アンテナ 1 2 4 a は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a から情報を読み込むことも可能である。

=== 現像ユニットの概要 ===

次に、図 4、図 5 を用いて、現像ユニットの概要について説明する。図 4 は、イエロー現像ユニット 5 4 を現像ローラ 5 1 0 側から見た斜視図である。図 5 は、イエロー現像ユニット 5 4 の主要構成要素を示した断面図である。なお、図 5 にも、矢印にて上下方向を示しており、例えば、現像ローラ 5 1 0 の中心軸は、感光体 2 0 の中心軸よりも下方にある。また、図 5 では、イエロー現像ユニット 5 4 が、感光体 2 0 と対向する現像位置に位置している状態にて示されている。

Y M C K 現像デバイス 5 0 には、シアン (C) トナーを収容したシアン現像ユニット 5 1、マゼンタ (M) トナーを収容したマゼンタ現像ユニット 5 2、ブラック (K) トナーを収容したブラック現像ユニット 5 3 及びイエロー (Y) トナーを収容したイエロー現像ユニット 5 4 が設けられているが、各現像ユニットの構成は同様であるので、以下、イエロー現像ユニット 5 4 について説明する。

イエロー現像ユニット 5 4 は、現像剤としてのイエロートナー T を収容するための現像剤収容部、すなわち、第 1 収容部 5 3 0・第 2 収容部 5 3 5、素子 5 4 a、ハウジング 5 4 0、現像剤担持ローラとしての現像ローラ 5 1 0、この現像ローラ 5 1 0 にトナー T を供給するトナー供給ローラ 5 5 0、現像ローラ 5 1 0 に担持されたトナー T の層厚を規制する規制ブレード 5 6 0 等が設けられている。

ハウジング 5 4 0 は、一体成形された上ハウジングと下ハウジ

## 35

- ング等を接合して製造されたものであり、その内部は下部から上方に（図 5 の上下方向）延出させた規制壁 5 4 5 により、第 1 収容部 5 3 0 と第 2 収容部 5 3 5 とに分けられている。これら第 1 収容部 5 3 0 と第 2 収容部 5 3 5 は、現像剤としてのトナー T を
- 5 収容するための現像剤収容部（5 3 0、5 3 5）を形成している。第 1 収容部 5 3 0 と第 2 収容部 5 3 5 とは、上部が連通され、規制壁 5 4 5 によりトナー T の移動が規制されている。なお、第 1 収容部 5 3 0 及び第 2 収容部 5 3 5 に収容されたトナー T を攪拌するための攪拌部材を設けてもよいが、本実施の形態では、ロータリー 5 5 の回転に伴って各現像ユニット（シアン現像ユニット 5 1、マゼンタ現像ユニット 5 2、ブラック現像ユニット 5 3、イエロー現像ユニット 5 4）が回転し、これにより各現像ユニット内のトナー T が攪拌されるため、第 1 収容部 5 3 0 及び第 2 収容部 5 3 5 には攪拌部材を設けていない。
- 10
- 15     ハウジング 5 4 0 の外面には情報を書き込み可能な素子 5 4 a が設けられている。この素子 5 4 a は、書き込まれた情報を記憶可能な構成である。また、素子 5 4 a に対する情報の書き込みを効果的に行うために、素子 5 4 a の長手方向は、イエロー現像ユニット 5 4 の長手方向と交差している。より好ましくは、この
- 20     素子 5 4 a の長手方向が、イエロー現像ユニット 5 4 の長手方向と直交する構成とするとよい。なお、素子 5 4 a の詳細については後述するが、素子 5 4 a にはアンテナ 5 4 d が設けられており、このアンテナ 5 4 a の長手方向も、イエロー現像ユニット 5 4 の長手方向と交差している。
- 25     第 1 収容部 5 3 0 の下部には、ハウジング 5 4 0 の外部と連通する開口 5 4 1 が設けられている。第 1 収容部 5 3 0 には、トナー供給ローラ 5 5 0 が、その周面を前記開口 5 4 1 に臨ませて設けられ、ハウジング 5 4 0 に回転可能に支持されている。また、ハウジング 5 4 0 の外側からは、開口 5 4 1 に周面を臨ませて、

現像ローラ 5 1 0 が設けられ、この現像ローラ 5 1 0 は、トナー供給ローラ 5 5 0 に当接している。

5 現像ローラ 5 1 0 は、トナー T を担持して感光体 2 0 と対向する現像位置に搬送する。この現像ローラ 5 1 0 は、アルミニウム、ステンレス、鉄等により製造されており、必要に応じて、ニッケルメッキ、クロムメッキ等や、トナー担持領域にはサンドブラスト等が施されている。また、現像ローラ 5 1 0 は、中心軸を中心として回転可能であり、図 5 に示すように、感光体 2 0 の回転方向（図 5 において時計方向）と逆の方向（図 5 において反時計方向）に回転する。その中心軸は、感光体 2 0 の中心軸よりも下方にある。また、図 5 に示すように、イエロー現像ユニット 5 4 が感光体 2 0 と対向している状態では、現像ローラ 5 1 0 と感光体 2 0 との間には空隙が存在する。すなわち、イエロー現像ユニット 5 4 は、感光体 2 0 上に形成された潜像を非接触状態で現像する。なお、感光体 2 0 上に形成された潜像を現像する際には、現像ローラ 5 1 0 と感光体 2 0 との間に交番電界が形成される。

トナー供給ローラ 5 5 0 は、第 1 収容部 5 3 0 及び第 2 収容部 5 3 5 に収容されたトナー T を現像ローラ 5 1 0 に供給する。このトナー供給ローラ 5 5 0 は、ポリウレタンフォーム等からなり、弾性変形された状態で現像ローラ 5 1 0 に当接している。トナー供給ローラ 5 5 0 は、第 1 収容部 5 3 0 の下部に配置されており、第 1 収容部 5 3 0 及び第 2 収容部に収容されたトナー T は、第 1 収容部 5 3 0 の下部にてトナー供給ローラ 5 5 0 によって現像ローラ 5 1 0 に供給される。トナー供給ローラ 5 5 0 は、中心軸を中心として回転可能であり、その中心軸は、現像ローラ 5 1 0 の回転中心軸よりも下方にある。また、トナー供給ローラ 5 5 0 は、現像ローラ 5 1 0 の回転方向（図 5 において反時計方向）と逆の方向（図 5 において時計方向）に回転する。なお、トナー供給ローラ 5 5 0 は、第 1 収容部 5 3 0 及び第 2 収容部 5 3

5に收容されたトナーTを現像ローラ510に供給する機能を有するとともに、現像後に現像ローラ510に残存しているトナーTを、現像ローラ510から剥ぎ取る機能をも有している。

規制ブレード560は、現像ローラ510に担持されたトナーTの層厚を規制し、また、現像ローラ510に担持されたトナーTに電荷を付与する。この規制ブレード560は、ゴム部560aと、ゴム支持部560bとを有している。ゴム部560aは、シリコンゴム、ウレタンゴム等からなり、ゴム支持部560bは、リン青銅、ステンレス等のバネ性を有する薄板である。ゴム部560aは、ゴム支持部560bに支持されており、ゴム支持部560bは、その一端がブレード支持板金562に固定されている。ブレード支持板金562は、後述するシールフレーム526に固定され、規制ブレード560とともに、後述するシールユニット520の一部をなしてハウジング540に取り付けられている。この状態で、ゴム部560aは、ゴム支持部560bの撓みによる弾性力によって、現像ローラ510に押しつけられている。

また、規制ブレード560の現像ローラ510側とは逆側には、モルトプレーン等からなるブレード裏部材570が設けられている。ブレード裏部材570は、ゴム支持部560bとハウジング540との間にトナーTが入り込むことを防止して、ゴム支持部560bの撓みによる弾性力を安定させるとともに、ゴム部560aの真裏からゴム部560aを現像ローラ510の方向へ付勢することによって、ゴム部560aを現像ローラ510に押しつけている。したがって、ブレード裏部材570は、ゴム部560aの現像ローラ510への均一当接性及びシール性を向上させている。

規制ブレード560の、ブレード支持板金562に支持されている側とは逆側の端、すなわち、先端は、現像ローラ510に接

触しておらず、該先端から所定距離だけ離れた部分が、現像ローラ 5 1 0 に幅を持って接触している。すなわち、規制ブレード 5 6 0 は、現像ローラ 5 1 0 にエッジにて当接しておらず、腹当たりにて当接している。また、規制ブレード 5 6 0 は、その先端が

5 現像ローラ 5 1 0 の回転方向の上流側に向くように配置されており、いわゆるカウンタ当接している。なお、規制ブレード 5 6 0 が現像ローラ 5 1 0 に当接する当接位置は、現像ローラ 5 1 0 の中心軸よりも下方であり、かつ、トナー供給ローラ 5 5 0 の中心軸よりも下方である。

- 10 シール部材 5 2 0 は、イエロー現像ユニット 5 4 内のトナー T がユニット外に漏れることを防止するとともに、現像位置を通過した現像ローラ 5 1 0 上のトナー T を、掻き落とすことなく現像ユニット内に回収する。このシール部材 5 2 0 は、ポリエチレンフィルム等からなるシールである。シール部材 5 2 0 は、シール
- 15 支持板金 5 2 2 によって支持されており、シール支持板金 5 2 2 を介してフレーム 5 4 0 に取り付けられている。また、シール部材 5 2 0 の現像ローラ 5 1 0 側とは逆側には、モルトプレーン等からなるシール付勢部材 5 2 4 が設けられており、シール部材 5 2 0 は、シール付勢部材 5 2 4 の弾性力によって、現像ローラ 5
- 20 1 0 に押しつけられている。なお、シール部材 5 2 0 が現像ローラ 5 1 0 に当接する当接位置は、現像ローラ 5 1 0 の中心軸よりも上方である。

- このように構成されたイエロー現像ユニット 5 4 において、トナー供給ローラ 5 5 0 が、現像剤収容部たる第 1 収容部 5 3 0 及び
- 25 第 2 収容部 5 3 5 に収容されているトナー T を現像ローラ 5 1 0 に供給する。現像ローラ 5 1 0 に供給されたトナー T は、現像ローラ 5 1 0 の回転に伴って、規制ブレード 5 6 0 の当接位置に至り、該当接位置を通過する際に、層厚が規制されるとともに、電荷が付与される。層厚が規制された現像ローラ 5 1 0 上のトナ



ーTは、現像ローラ510のさらなる回転によって、感光体20  
に対向する現像位置に至り、該現像位置にて交番電界下で感光体  
20上に形成された潜像の現像に供される。現像ローラ510の  
さらなる回転によって現像位置を通過した現像ローラ510上  
5 のトナーTは、シール部材520を通過して、該シール部材52  
0によって掻き落とされることなく現像ユニット内に回収され  
る。

=== 素子の構成 ===

次に、図6A、図6B、図7、図8を参照しつつ、現像ユニッ  
10 トに設けられた素子、感光体ユニットに設けられた素子の構成に  
ついてデータの送受信構成を含めて説明する。図6Aは、素子の  
構成を示す平面透視図である。図6Bは素子及び送受信部の内部  
構成を説明するためのブロック図である。図7は、素子54aの  
メモリセル54hに記憶されている情報を説明するための図で  
15 ある。図8は、感光体ユニット75に備えられた素子54aが有  
するメモリセルに記憶されている情報を説明するための図であ  
る。

イエロー現像ユニット54以外の現像ユニットに設けられて  
いる素子についても同様であるため、以下、イエロー現像ユニッ  
20 ト54に設けられている素子54aを例にとって説明する。

素子54aと本体側アンテナ124bとが所定の位置関係、例  
えば、相互距離が10mm以内にあれば、互いに非接触状態にて、  
情報を送受信可能となっている。この素子54aは、全体として  
ごく小型かつ薄型で、片面に粘着性を持たせてシールとして対象  
25 物に貼着させることもできる。メモリタグなどと呼ばれ、多種市  
販されているものである。

素子54aは、非接触ICチップ54b、金属皮膜をエッチン  
グして形成された共振用コンデンサ54c、及び、アンテナ54  
dとしての平面状コイルとを有し、これらがプラスチックフィル

ム上に実装され、透明なカバーシートにより被覆されている。

プリンタ本体 10 a は、本体側アンテナ 124 b としてのコイル、送受信回路 123、及び、プリンタ本体 10 a の制御部（CPU）120 に接続されるシリアルインターフェイス 121 を有している。

非接触 IC チップ 54 b は、整流器 54 e、信号解析部 RF（Radio Frequency）54 f、制御部 54 g、メモリセル 54 h を有している。メモリセル 54 h は、NAND 型フラッシュ ROM など電氣的に読み書き可能な不揮発性のメモリであり、書き込まれた情報を記憶しておくこと、及び、記憶した情報を外部から読み取ることが可能なものである。

素子 54 a のアンテナ 54 d と、本体側アンテナ 124 b とは、互いに無線にて通信し合い、メモリセル 54 h に保存された情報の読み取りやメモリセル 54 h への情報の書き込みを行う。また、プリンタ本体 10 a の送受信回路 123 で発生された高周波信号は、本体側アンテナ 124 b を介して高周波磁界として誘起される。この高周波磁界は、素子 54 a のアンテナ 54 d を介して吸収され、整流器 54 e で整流されて IC チップ 54 b 内の各回路を駆動する直流電力源となる。

素子 54 a のメモリセル 54 h には、図 7 に示すように、各種の情報が記憶されている。アドレス 00 H には、素子のシリアル番号等の、素子毎に固有の ID 情報が記憶されており、アドレス 01 H には、現像ユニットを製造した年月日が記憶されており、アドレス 02 H には、現像ユニットの仕向地を特定するための情報が記憶されており、アドレス 03 H には、現像ユニットが製造された製造ラインを特定するための情報が記憶されており、アドレス 04 H には、現像ユニットが対応可能な機種を特定するための情報が記憶されており、アドレス 05 H には、現像ユニットに収容されているトナーの量を示すための情報としてトナー残量

情報が記憶されており、アドレス 0 6 H 以後の領域にも適宜情報が記憶されている。

素子 5 4 a のメモリセル 5 4 h に記憶されている I D 情報は、記憶素子の工場製造時において、書き込み処理されることとすればよい。この I D 情報をプリンタ 1 0 本体で読み取ることによって、個々の素子 5 4 a 、 5 1 a 、 5 2 a 、 5 3 a を識別することが可能になる。

なお、感光体ユニット 7 5 に設けられている素子 7 5 a も同様の構成である。感光体ユニット 7 5 に設けられている素子が有するメモリセルにも、図 8 に示すように、各種の情報が記憶されている。

アドレス 0 0 H には、素子のシリアル番号等の、素子毎に固有の I D 情報が記憶されており、アドレス 0 1 H には、感光体ユニットを製造した年月日が記憶されており、アドレス 0 2 H には、感光体ユニットの仕向地を特定するための情報が記憶されており、アドレス 0 3 H には、感光体ユニットが製造された製造ラインを特定するための情報が記憶されており、アドレス 0 4 H には、感光体ユニットが対応可能な機種を特定するための情報が記憶されており、アドレス 0 5 H には、感光体ユニットがプリンタ本体 1 0 a に装着された際のプリンタ本体 1 0 a の累計印刷枚数を示すための情報が記憶され、アドレス 0 6 H には、感光体ユニットが寿命に達してプリンタ本体 1 0 a から取り外される際のプリンタ本体 1 0 a の累計印刷枚数を示すための情報が記憶され、アドレス 0 7 H には、その感光体ユニットを用いてカラー印刷を行った枚数が記憶され、アドレス 0 8 H には、その感光体ユニットを用いてモノクロ印刷を行った枚数が記憶され、アドレス 0 9 H には、イエロー現像ユニット 5 4 による現像枚数、即ち、イエロートナーによる印刷枚数が記憶され、アドレス 0 A H には、マゼンタ現像ユニット 5 2 による現像枚数、即ち、マゼンタ

トナーによる印刷枚数が記憶され、アドレス 0 B H には、シアン  
現像ユニット 5 1 による現像枚数、即ち、シアントナーによる印  
刷枚数が記憶され、アドレス 0 C H には、ブラック現像ユニット  
5 3 による現像枚数、即ち、ブラックトナーによる印刷枚数が記  
憶され、アドレス 0 D H 以後の領域にも適宜情報が記憶されてい  
る。

=== 素子と本体側アンテナの関係 ===

次に、図 9 A ~ C を参照しつつ、現像ユニットに設けられた素  
子と本体側アンテナ 1 2 4 b との関係について説明する。図 9 A  
10 は、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置に位置しているとき  
の、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図である。図  
9 B は、イエロー現像ユニット 5 4 が着脱位置に位置しているとき  
の、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図である。  
図 9 C は、ロータリー 5 5 がホームポジションに位置しているとき  
15 きの、素子と本体側アンテナの関係を説明するための図である。

図 9 A では、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置（対向位置）  
に位置しており、イエロー現像ユニット 5 4 に設けられた素子 5  
4 a が本体側アンテナ 1 2 4 b と非接触状態にて対向している。

本体側アンテナ 1 2 4 b は、その長手方向（図 9 A にて、Y 方  
20 向）が、ロータリー 5 5 の回転方向（図 9 A にて、Z 方向）に沿  
うように設けられている。このように本体側アンテナ 1 2 4 b を  
配置することにより、本体側アンテナ 1 2 4 b と素子 5 4 a との  
無線通信が効果的に行われることとなる。すなわち、図 9 A に示  
した状態のみならず、ロータリー 5 5 が所定角度回転した状態に  
25 おいても、本体側アンテナ 1 2 4 b は素子 5 4 a と無線通信する  
ことが可能であり、本体側アンテナ 1 2 4 b の長手方向をロータ  
リー 5 5 の回転方向に沿わせることにより、無線通信可能なロー  
タリー 5 5 の回転角度範囲を大きくすることが可能となる。

また、本体側アンテナ 1 2 4 b の長手方向の長さは、該長手方

向における素子 5 4 a の長さよりも長い。これにより、ロータリー 5 5 に備えられた着脱部 5 5 e に装着されたイエロー現像ユニット 5 4 が有する素子 5 4 a に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。

- 5      また、本体側アンテナ 1 2 4 b は、ロータリー 5 5 の回転径方向において、素子 5 4 a よりも外側に設けられている。これにより、ロータリー 5 5 の回転径方向において素子 5 4 a よりも外側に設けられている本体側アンテナ 1 2 4 b を用いて、イエロー現像ユニット 5 4 が有する素子 5 4 a に対して、効果的に無線で通信
- 10    することが可能となる。

- なお、本体側アンテナ 1 2 4 b は、ロータリー 5 5 が静止している状態のみならず、ロータリー 5 5 が移動している状態においても、素子 5 4 a と無線通信することが可能である。すなわち、
- 15    本体側アンテナ 1 2 4 b は、移動中の素子 5 4 a に対しても無線通信可能である。

- また、本体側アンテナ 1 2 4 a は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a と非接触状態にて対向しており（図 2 参照）、本体側アンテナ 1 2 4 a は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a と非接触状態にて無線通信可能である。
- 20

=== ロータリー 5 5 の回転と現像ユニットの着脱位置（装着・取り外し位置） ===

    次に、同じく図 9 A ~ C を参照しつつ、ロータリー 5 5 の回転と現像ユニットの取り出し位置との関係について説明する。

- 25    前述したように、図 9 A に示した状態では、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置に位置している。この状態から、ロータリー 5 5 が Z 方向へ所定角度回転すると、図 9 B に示した状態となる。図 9 B に示した状態では、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置に位置している。この状態では、イエロー現像ユニット 5 4

が着脱開口 10 e を介して着脱可能、即ち、着脱部 55 e に装着又は着脱部 55 e から取り外し可能である。さらに、図 9 B に示した状態から、ロータリー 55 が Z 方向へ所定角度回転すると、ロータリー 55 回転方向上流に位置するシアン現像ユニット 51 が現像位置に位置することとなる。

なお、図 9 C は、プリンタ 10 に電源が投入され初期化動作が行われた後に、ロータリー 55 がホームポジションに位置している状態を示している。

=== 現像ユニットに設けられた素子への情報の書き込み ===  
10 =

次に、現像ユニットに設けられた素子への情報の書き込みに関して、図 10 を参照しつつ説明する。図 10 は、現像ユニットに設けられた素子への情報の書き込みを説明するためのフローチャートである。

#### 15 <画像形成処理待ちステップ（ステップ 1）>

プリンタ 10 に電源が投入されると、所定の初期化動作がなされ、プリンタ 10 は、画像形成処理待ち状態となる。ホストコンピュータからの画像形成処理命令たる画像信号が、インターフェイス（I/F）112 を介してプリンタ 10 のメインコントローラ 101 に入力されると、感光体 20、及び中間転写体 70 が回転する。その後、同期用読み取りセンサ RS により中間転写体 70 の基準位置が検出され、パルス信号が出力される。ユニットコントローラ 102 は、受信したパルス信号を基準として、以下の制御を実行する。

#### 25 <イエロー画素数カウント開始ステップ（ステップ 3）>

露光ユニット 40 によって、イエローの画像情報に応じた潜像が、帯電済みの感光体上に形成される。この際、画素カウンタ 127 a は、露光ユニット 40 に入力される画素数のカウントを開始する。

<イエロー現像ユニット移動ステップ（ステップ5）>

ロータリー55を回転させて、イエロー現像ユニット54を現像位置へ移動させる。

<イエロー現像バイアス印加開始ステップ（ステップ7）>

- 5 イエロー現像ユニット54の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体20上に形成された潜像が、イエロートナーにて現像される。印加される現像バイアスは、前述したように、交流電圧と直流電圧を重畳した電圧である。なお、イエロー現像ユニット54が現像位置に到達する前に、現像ローラに現像バイアスを印加してもよいし、イエロー現像ユニット54が現像位置に到達してから、現像ローラに現像バイアスを印加してもよい。
- 10

<イエロー現像バイアス印加終了ステップ（ステップ9）>

- 所定のタイミングで、イエロー現像ユニット54の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、イエロー現像ユニット54による現像動作が終了する。
- 15

<イエロー画素数取得ステップ（ステップ11）>

- 画素カウンタ127aからカウントされた画素数を取得する。このカウントされた画素数は、トナーの消費量に比例するから、イエロートナーの消費量YTを求めることができる。
- 20

<イエロートナー残量読み出し・記憶ステップ（ステップ13）>

- RAMに記憶されているイエロートナーの残量YYが、RAMから読み出され、残量YYから消費量YTを減じた値YYnewが、新たな残量としてRAMに記憶される。
- 25

<シアン現像ユニット移動開始ステップ（ステップ15）>

シアン現像ユニット51を現像位置へ位置させるべく、ロータリー55が回転を開始する。

<素子54aへの情報書き込みステップ（ステップ17）>

残量  $Y Y$  から消費量  $Y T$  を減じた値  $Y Y_{new}$  を、イエロー現像ユニット 54 が有する素子 54 a に書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 124 b を用いて、移動中の素子 54 a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、

5 イエロー現像ユニット 54 は、着脱開口 10 e を介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

＜シアン画素数カウント開始ステップ（ステップ 19）＞

露光ユニット 40 によって、シアンの画像情報に応じた潜像が、帯電済みの感光体上に形成される。この際、画素カウンタ 1

10 27 a は、露光ユニット 40 に入力される画素数のカウントを開始する。

＜シアン現像ユニット移動終了ステップ（ステップ 21）＞

シアン現像ユニット 51 を現像位置へ位置させるための、ロータリー 55 の回転が終了する。これにより、シアン現像ユニット

15 51 が現像位置へ到達する。

＜シアン現像バイアス印加開始ステップ（ステップ 23）＞

シアン現像ユニット 51 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 20 上に形成された潜像が、シアントナーにて現像される。

20 ＜シアン現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 25）＞

所定のタイミングで、シアン現像ユニット 51 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、シアン現像ユニット 51 による現像動作が終了する。

＜シアン画素数取得ステップ（ステップ 26）＞

25 画素カウンタ 127 a からカウントされた画素数を取得する。このカウントされた画素数は、トナーの消費量に比例するから、シアントナーの消費量  $C T$  を求めることができる。

＜シアントナー残量読み出し・記憶ステップ（ステップ 27）＞

R A M に記憶されているシアントナーの残量  $C C$  が、R A M が



ら読み出され、残量  $CC$  から消費量  $CT$  を減じた値  $CC_{new}$  が、新たな残量として  $RAM$  に記憶される。

＜マゼンタ現像ユニット移動開始ステップ（ステップ 29）＞

- マゼンタ現像ユニット 52 を現像位置へ位置させるべく、ロータリー 55 が回転を開始する。

＜素子 51a への情報書き込みステップ（ステップ 31）＞

- 残量  $CC$  から消費量  $CT$  を減じた値  $CC_{new}$  を、シアン現像ユニット 51 が有する素子 51a に書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 124b を用いて、移動中の素子 51a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、シアン現像ユニット 51 は、着脱開口 10e を介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

＜マゼンタ画素数カウント開始ステップ（ステップ 33）＞

- 露光ユニット 40 によって、マゼンタの画像情報に応じた潜像が、帯電済みの感光体上に形成される。この際、画素カウンタ 127a は、露光ユニット 40 に入力される画素数のカウントを開始する。

＜マゼンタ現像ユニット移動終了ステップ（ステップ 35）＞

- マゼンタ現像ユニット 52 を現像位置へ位置させるための、ロータリー 55 の回転が終了する。これにより、マゼンタ現像ユニット 52 が現像位置へ到達する。

＜マゼンタ現像バイアス印加開始ステップ（ステップ 37）＞

- マゼンタ現像ユニット 52 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 20 上に形成された潜像が、マゼンタトナーにて現像される。

＜マゼンタ現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 39）＞

所定のタイミングで、マゼンタ現像ユニット 52 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、マゼンタ現像ユニット 52 による現像動作が終了する。

<マゼンタ画素数取得ステップ（ステップ４１）>

画素カウンタ１２７ａからカウントされた画素数を取得する。このカウントされた画素数は、トナーの消費量に比例するから、マゼンタトナーの消費量MTを求めることができる。

５ <マゼンタトナー残量読み出し・記憶ステップ（ステップ４３）>

RAMに記憶されているマゼンタトナーの残量MMが、RAMから読み出され、残量MMから消費量MTを減じた値MMnewが、新たな残量としてRAMに記憶される。

１０ <ブラック現像ユニット移動開始ステップ（ステップ４５）>

ブラック現像ユニット５３を現像位置へ位置させるべく、ロータリー５５が回転を開始する。

<素子５２ａへの情報書き込みステップ（ステップ４７）>

残量MMから消費量MTを減じた値MMnewを、マゼンタ現像ユニット５２が有する素子５２ａに書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ１２４ｂを用いて、移動中の素子５２ａに対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、マゼンタ現像ユニット５２は、着脱開口１０ｅを介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

２０ <ブラック画素数カウント開始ステップ（ステップ４９）>

露光ユニット４０によって、ブラックの画像情報に応じた潜像が、帯電済みの感光体上に形成される。この際、画素カウンタ１２７ａは、露光ユニット４０に入力される画素数のカウントを開始する。

２５ <ブラック現像ユニット移動終了ステップ（ステップ５１）>

ブラック現像ユニット５３を現像位置へ位置させるための、ロータリー５５の回転が終了する。これにより、ブラック現像ユニット５３が現像位置へ到達する。

<ブラック現像バイアス印加開始ステップ（ステップ５３）>

ブラック現像ユニット 5 3 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 2 0 上に形成された潜像が、ブラックトナーにて現像される。

＜ブラック現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 5 5）＞

- 5 所定のタイミングで、ブラック現像ユニット 5 3 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、ブラック現像ユニット 5 3 による現像動作が終了する。

＜ブラック画素数取得ステップ（ステップ 5 7）＞

画素カウンタ 1 2 7 a からカウントされた画素数を取得する。

- 10 このカウントされた画素数は、トナーの消費量に比例するから、ブラックトナーの消費量 B T を求めることができる。

＜ブラックトナー残量読み出し・記憶ステップ（ステップ 5 9）＞

- 15 R A M に記憶されているブラックトナーの残量 B B が、R A M から読み出され、残量 B B から消費量 B T を減じた値 B B n e w が、新たな残量として R A M に記憶される。

＜ホームポジション移動開始ステップ（ステップ 6 1）＞

ロータリー 5 5 をホームポジションへ位置させるべく、ロータリー 5 5 が回転を開始する。

- 20 <素子 5 3 a への情報書き込みステップ（ステップ 6 3）＞

- 残量 B B から消費量 B T を減じた値 B B n e w を、ブラック現像ユニット 5 3 が有する素子 5 3 a に書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 1 2 4 b を用いて、移動中の素子 5 3 a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、  
25 ブラック現像ユニット 5 3 は、着脱開口 1 0 e を介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

＜印刷動作終了ステップ（ステップ 6 5）＞

ロータリー 5 5 がホームポジションへ到達すると画像形成処理が終了し、画像形成処理待ちの状態となる。

以上説明した処理は、一例にすぎず、ロータリー 5 5 の移動により現像ユニットが対向位置（現像位置）に到達してから取り外し位置（着脱位置）に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する素子に対して、書き込み部材たる本体側アンテナ 1 2 4 b が  
5 情報を書き込むことが可能であれば、任意に改変可能である。

素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱部に着脱可能な構成である場合には、着脱部に装着された現像ユニットが着脱開口 1 0 e を介して不用意に取り外される可能性がある。特に、現像ユニットが前記対向位置に位置して現像が行われると該  
10 現像ユニット内の現像剤の量が減少するため、減少した現像剤の量に関する情報が素子に書き込まれる前に該現像ユニットが取り外されてしまうと、現像ユニットに収容された現像剤の量等を把握できなくなる可能性がある。

ここで、前述した画像形成装置によれば、ロータリー 5 5 の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記  
15 取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が現像剤の残量等の情報を書き込むから、たとえ着脱開口 1 0 e を介して現像剤ユニットが取り外されたとしても、現像ユニットに収容された現像剤の量等を  
20 正しく把握できる。

特に、前述したように、対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことが好ましい。  
25

現像ユニットに設けられた現像剤担持体による潜像の現像が行われると、該現像ユニット内の現像剤は減少する。ここで、前記画像形成装置によれば、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してか

ら、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、  
該現像ユニットが有する前記素子に対して前記書き込み部材が  
情報を書き込む。したがって、現像ユニットが有する素子には、  
現像により減少した現像剤の量に基づいた残量等の情報が書き  
5 込まれる。

また、ロータリー 5 5 の移動により、前記現像ユニットが前記  
対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達す  
るまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記  
書き込み部材が情報を書き込むことがより好ましい。

10 かかる画像形成装置によれば、前記現像ユニットが前記対向位  
置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまで  
の時間を利用して、効果的に情報を書き込むことが可能となる。

また、前述の例においては、イエロー現像ユニット 5 4 が現像  
位置からの移動を開始した後、まず、イエロー現像ユニット 5 4  
15 が着脱可能な着脱位置に到達し、ロータリー 5 5 が更に回転する  
と、回転方向上流のシアン現像ユニット 5 1 が現像位置に到達す  
る構成であったが、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置からの  
移動を開始した後、まず、回転方向上流のシアン現像ユニット 5  
1 が現像位置に到達し、ロータリー 5 5 が更に回転するとイエロ  
20 ー現像ユニット 5 4 が着脱可能な着脱位置に到達する構成であ  
ってもよい。

このように、現像ユニットが現像位置からの移動を開始してか  
ら着脱位置に到達するまでの間に、該現像ユニットのロータリー  
回転方向上流側に隣接する他の現像ユニットが現像向位置に到  
達する場合には、前記他の現像ユニットが前記現像位置に到達す  
25 るまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、本体  
側アンテナ 1 2 4 b が情報を書き込むことが好ましい。前記他の  
現像ユニットが前記現像位置に到達するまでの間に、該現像ユニ  
ットが有する前記素子に対して、本体側アンテナ 1 2 4 b が情報

を書き込むから、例えば、前記他の現像ユニットが前記現像位置に到達した後に強制的に現像ユニットが取り外された場合等であっても、前記素子には既に情報が書き込まれていることとなる。

- 5       また、前述したように、交流電圧供給部 1 2 6 a が、現像ローラ 5 1 0 に交流電圧を供給していないときに、本体側アンテナ 1 2 4 b が素子に情報を書き込むことが好ましい。このようなタイミングで情報を書き込むことにより、現像ローラ 5 1 0 への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報
- 10      を書き込むことが可能となる。

=== 感光体ユニットに設けられた素子への情報の書き込み ===

- 15      次に、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a への情報の書き込みに関して、図 1 1 を参照しつつ説明する。図 1 1 は、感光体ユニット 7 5 に設けられた素子 7 5 a への情報の書き込み例を示したフローチャートである。より詳しくは、素子 7 5 a に各現像ユニット毎の印刷枚数、即ち、トナー色毎の印刷枚数を書き込む例を示したものである。

- 20      <画像形成処理待ちステップ（ステップ 1 0 1）>

- 25      プリンタ 1 0 に電源が投入されると、所定の初期化動作がなされ、プリンタ 1 0 は、画像形成処理待ち状態となる。ホストコンピュータからの画像形成処理命令たる画像信号が、インターフェイス（I/F） 1 1 2 を介してプリンタ 1 0 のメインコントローラ 1 0 1 に入力されると、感光体 2 0、及び中間転写体 7 0 が回転する。その後、同期用読み取りセンサ R S により中間転写体 7 0 の基準位置が検出され、パルス信号が出力される。ユニットコントローラ 1 0 2 は、受信したパルス信号を基準として、以下の制御を実行する。

<イエロー現像ユニット移動ステップ（ステップ１０５）>

イエロー現像ユニット５４現像位置へ位置させるべく、ロータリー５５が移動する。

<イエロー現像バイアス印加開始ステップ（ステップ１０７）>

- ５ イエロー現像ユニット５４の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体２０上に形成された潜像が、イエロートナーにて現像される。印加される現像バイアスは、前述したように、交流電圧と直流電圧を重畳した電圧である。なお、イエロー現像ユニット５４が現像位置に到達する前に、現像ローラに現像バイアスを印加してもよいし、イエロー現像ユニット５４が現像位置に到達してから、現像ローラに現像バイアスを印加してもよい。

<イエロー現像バイアス印加終了ステップ（ステップ１０９）>

- １５ 所定のタイミングで、イエロー現像ユニット５４の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、イエロー現像ユニット５４による現像動作が終了する。

<シアン現像ユニット移動開始ステップ（ステップ１１５）>

シアン現像ユニット５１を現像位置へ位置させるべく、ロータリー５５が回転を開始する。

- ２０ <素子７５ａへの情報書き込みステップ（ステップ１１７）>

- ２５ イエロー現像ユニット５４による印刷枚数が１枚増えた旨の情報を、感光体ユニット７５が有する素子７５ａに、「イエロー印刷枚数」（図８参照）として書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ１２４ａを用いて、素子７５ａに対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、イエロー現像ユニット５４は、着脱開口１０ｅを介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。また、イエロー現像ユニット５４による印刷枚数が１枚増えた旨の情報を書き込む方法としては、プリンタ本体１０ａに設けられたＲＡＭに、イエロー現

像ユニット 5 4 による総印刷枚数を示すデータを記憶させておき、このデータに 1 を加算したものを、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に書き込む等の方法を用いればよい。

＜シアン現像ユニット移動終了ステップ（ステップ 1 2 1）＞

- 5 シアン現像ユニット 5 1 を現像位置へ位置させるための、ロータリー 5 5 の回転が終了する。これにより、シアン現像ユニット 5 1 が現像位置へ到達する。

＜シアン現像バイアス印加開始ステップ（ステップ 1 2 3）＞

- 10 シアン現像ユニット 5 1 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 2 0 上に形成された潜像が、シアントナーにて現像される。

＜シアン現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 1 2 5）＞

- 15 所定のタイミングで、シアン現像ユニット 5 1 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、シアン現像ユニット 5 1 による現像動作が終了する。

＜マゼンタ現像ユニット移動開始ステップ（ステップ 1 2 9）＞

マゼンタ現像ユニット 5 2 を現像位置へ位置させるべく、ロータリー 5 5 が回転を開始する。

＜素子 7 5 a への情報書き込みステップ（ステップ 1 3 1）＞

- 20 シアン現像ユニット 5 1 による印刷枚数が 1 枚増えた旨の情報を、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に、「シアン印刷枚数」（図 8 参照）として書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 1 2 4 a を用いて、素子 7 5 a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、シアン現像ユニット
- 25 5 1 は、着脱開口 1 0 e を介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

＜マゼンタ現像ユニット移動終了ステップ（ステップ 1 3 5）＞

マゼンタ現像ユニット 5 2 を現像位置へ位置させるための、ロータリー 5 5 の回転が終了する。これにより、マゼンタ現像ユニ



## 55

ット 5 2 が現像位置へ到達する。

＜マゼンタ現像バイアス印加開始ステップ（ステップ 1 3 7）＞

マゼンタ現像ユニット 5 2 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 2 0 上に形成された潜像が、

5 マゼンタトナーにて現像される。

＜マゼンタ現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 1 3 9）＞

所定のタイミングで、マゼンタ現像ユニット 5 2 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、マゼンタ現像ユニット 5 2 による現像動作が終了する。

10 ＜ブラック現像ユニット移動開始ステップ（ステップ 1 4 5）＞

ブラック現像ユニット 5 3 を現像位置へ位置させるべく、ロータリー 5 5 が回転を開始する。

＜素子 7 5 a への情報書き込みステップ（ステップ 1 4 7）＞

マゼンタ現像ユニット 5 2 による印刷枚数が 1 枚増えた旨の  
15 情報を、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に、「マゼンタ印刷枚数」（図 8 参照）として書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 1 2 4 a を用いて、素子 7 5 a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、マゼンタ現像ユニット 5 2 は、着脱開口 1 0 e を介して取り外し可能な取り外し  
20 位置（着脱位置）には至っていない。

＜ブラック現像ユニット移動終了ステップ（ステップ 1 5 1）＞

ブラック現像ユニット 5 3 を現像位置へ位置させるための、ロータリー 5 5 の回転が終了する。これにより、ブラック現像ユニット 5 3 が現像位置へ到達する。

25 ＜ブラック現像バイアス印加開始ステップ（ステップ 1 5 3）＞

ブラック現像ユニット 5 3 の現像ローラへの現像バイアスの印加を開始する。これにより、感光体 2 0 上に形成された潜像が、ブラクトナーにて現像される。

＜ブラック現像バイアス印加終了ステップ（ステップ 1 5 5）＞

所定のタイミングで、ブラック現像ユニット 53 の現像ローラへの現像バイアスの印加を終了する。これにより、ブラック現像ユニット 53 による現像動作が終了する。

＜素子 75 a への情報書き込みステップ（ステップ 161）＞

- 5     ブラック現像ユニット 53 による印刷枚数が 1 枚増えた旨の情報を、感光体ユニット 75 が有する素子 75 a に、「ブラック印刷枚数」（図 8 参照）として書き込む。この書き込みは、本体側アンテナ 124 a を用いて、素子 75 a に対して非接触にて実行される。なお、この書き込みが行われるとき、ブラック現像ユ  
10   ニット 53 は、着脱開口 10 e を介して取り外し可能な取り外し位置（着脱位置）には至っていない。

＜印刷動作終了ステップ（ステップ 165）＞

ロータリー 55 がホームポジションへ到達すると画像形成処理が終了し、画像形成処理待ちの状態となる。

- 15    以上説明した処理は、一例にすぎず、ロータリー 55 の移動により現像ユニットが対向位置（現像位置）に到達してから取り外し位置（着脱位置）に到達するまでの間に、感光体ユニット 75 が有する素子 75 a に対して、書き込み部材たる本体側アンテナ 124 a が情報を書き込むことが可能であれば、任意に改変可能  
20   である。

- 現像剤収容部を有する現像ユニットが現像ユニット着脱部に着脱可能な構成である場合には、該現像ユニット着脱部に装着された現像ユニットが着脱開口 10 e を介して不用意に取り外される可能性がある。ここで、感光体ユニット 75 が素子 75 a を  
25   有し、この素子 75 a に現像ユニットに関連した情報を書き込む構成の場合には、現像ユニットが着脱開口 10 e を介して不用意に取り外されてしまうと、素子 75 a に記憶される情報が不正確なものとなる可能性がある。

ここで、前述した画像形成装置によれば、ロータリー 55 の移

動により現像ユニットが対向位置に到達してから取り外し位置に到達するまでの間に、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込むから、たとえ着脱開口 1 0 e を介して現像剤ユニットが不用意に取り外されたとしても、素子 7 5 a に記憶された情報の正確性が損なわれることを抑制できる。

特に、前述したように、対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して、本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込むことが好ましい。

現像ユニットに設けられた現像剤担持体による潜像の現像が行われると、該現像ユニット内の現像剤は減少する。ここで、前記画像形成装置によれば、前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込む。したがって、例えば、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に、現像により減少した現像剤の量に基づいた残量等の情報や、トナー色毎の印刷枚数等を書き込むこと等が可能となる。

また、ロータリー 5 5 の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して、本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込むことがより好ましい。

かかる画像形成装置によれば、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの時間を利用して、効果的に情報を書き込むことが可能となる。

また、前述の例においては、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置からの移動を開始した後、まず、イエロー現像ユニット 5 4 が着脱可能な着脱位置に到達し、ロータリー 5 5 が更に回転すると、回転方向上流のシアン現像ユニット 5 1 が現像位置に到達する構成であったが、イエロー現像ユニット 5 4 が現像位置からの移動を開始した後、まず、回転方向上流のシアン現像ユニット 5 1 が現像位置に到達し、ロータリー 5 5 が更に回転するとイエロー現像ユニット 5 4 が着脱可能な着脱位置に到達する構成であってもよい。

- 10      このように、現像ユニットが現像位置からの移動を開始してから着脱位置に到達するまでの間に、該現像ユニットのロータリー回転方向上流側に隣接する他の現像ユニットが現像位置に到達する場合には、前記他の現像ユニットが前記現像位置に到達するまでの間に、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して、本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込むことが好ましい。
- 15      前記他の現像ユニットが前記現像位置に到達するまでの間に、感光体ユニット 7 5 が有する素子 7 5 a に対して、本体側アンテナ 1 2 4 a が情報を書き込むから、例えば、前記他の現像ユニットが前記現像位置に到達した後、強制的に現像ユニットが取り外された場合等であっても、素子 7 5 a には既に情報が書き込まれていることとなる。
- 20

- また、前述したように、交流電圧供給部 1 2 6 a が、現像ローラ 5 1 0 に交流電圧を供給していないときに、本体側アンテナ 1 2 4 a が素子 7 5 a に情報を書き込むことが好ましい。このようなタイミングで情報を書き込むことにより、現像ローラ 5 1 0 への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。
- 25

なお、素子 7 5 a に書き込む情報は前述の例に限られず、図 8 に示すように、使用開始印刷枚数、使用終了印刷枚数、モノクロ

印刷枚数等であってもよい。

また、各現像ユニットのトナー残量又は使用量等の情報であってもよい。この場合には、例えば、図 10 における各現像ユニットの素子への情報書き込みステップに代えて、感光体ユニット 75 の素子 75 a への情報書き込みステップを設ければよい。

== その他の実施の形態 ==

以上、一実施形態に基づき本発明に係る現像ユニット等を説明したが、上記した発明の実施の形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定するものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得ると共に、本発明にはその等価物が含まれることはもちろんである。

< 本体側アンテナ >

現像ユニットに設けられた素子と無線で通信するための本体側アンテナは、その長手方向がロータリー 55 の回転方向に沿っていれば、どのような構成であってもよい。なお、移動体として回転移動するロータリー 55 の場合、本体側アンテナの長手方向が移動体の移動方向に沿っているとは、本体側アンテナの長手方向が、ロータリー 55 の回転径における本体側アンテナと対向する位置での接線方向に沿っていることを意味する。図 12 は、本体側アンテナの他の実施の形態その 1 を示した図である。図 12 において、本体側アンテナ 124 c は、第一着脱部に装着された第一現像ユニット（イエロー現像ユニット 54）、及び、該第一着脱部に隣接する第二着脱部に装着された第二現像ユニット（ブラック現像ユニット 53）、に跨って対向する位置に設けられている。これにより、ロータリー 55 に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効果的に無線で通信することが可能となる。また、図 12 に示した例では、本体側アンテナ 124 c は、前記第一現像ユニットに設けられた第一素

子（イエロー現像ユニット 5 4 に設けられた素子 5 4 a）に対向しているが、本体側アンテナ 1 2 4 c を、前記第二現像ユニットに設けられた第二素子（ブラック現像ユニット 5 3 に設けられた素子 5 3 a）にも対向するようにしてもよい。

- 5       また、図 1 3、及び図 1 4 に示したような構成であってもよい。図 1 3 は、素子の配置の他の実施の形態を示した図である。図 1 4 は、本体側アンテナの他の実施の形態その 2 を示した図であり、プリンタ本体 1 0 a の第一開閉カバー 1 0 b の設けられている側を手前側とすると、プリンタ本体の奥側からみた配置構成を示した図である。

- 10       図 1 3 において、素子 5 4 a は、イエロー現像ユニット 5 4 の側面に設けられている。この側面は、イエロー現像ユニット 5 4 を着脱開口 1 0 e を介してプリンタ本体 1 0 a に装着する際に、装着方向先端側になる側面である。素子 5 4 a をイエロー現像ユ  
15       ニット 5 4 の側面に設けたことに対応して、図 1 4 に示すように、本体側アンテナ 1 2 4 d は、素子 5 4 a に対向するように設けられている。詳しくは、本体側アンテナ 1 2 4 d は、ロータリー 5 5 の回転軸方向に於いて、素子 5 4 a よりも外側、即ち、素子 5 4 a よりもプリンタ本体 1 0 a 奥側に非接触状態にて設け  
20       られている。このような配置であっても、ロータリー 5 5 の回転軸方向において素子 5 4 a よりも外側に設けられている本体側アンテナ 1 2 4 d を用いて、ロータリー 5 5 に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、効果的に無線で通信することが可能となる。

- 25       本体側アンテナの長手方向の長さは、該長手方向における前記素子の長さよりも短くてもよい。ただし、前述した実施形態のように、本体側アンテナの長手方向の長さを、該長手方向における前記素子の長さよりも長い構成にした方が、移動体に備えられた着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に対して、より効

果的に無線で通信することが可能となる点で有利である。

＜移動体＞

移動体は、回転移動するロータリータイプのものに限られず、並行移動するものであってもよい。

5   ＜交流電圧印加の他の例＞

交流電圧供給部 1 2 6 a が帯電ユニット駆動回路を介して帯電ユニット 3 0 に交流電圧を供給し、帯電ユニット 3 0 が感光体 2 0 を交番電界下で帯電するように構成することも可能である。この場合には、画像形成処理を開始してから終了するまでの間に  
10   において、交流電圧供給部 1 2 6 a が帯電ユニット 3 0 に交流電圧を供給していないときに、本体側アンテナ 1 2 4 b が着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に情報を書き込むとよい。これにより、帯電ユニット 3 0 への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。  
15   る。

また、交流電圧供給部 1 2 6 a が一次転写ユニット駆動回路を介して一次転写ユニット 6 0 に交流電圧を供給するように構成することも可能である。この場合には、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、交流電圧供給部 1 2 6 a が一次  
20   転写ユニット 6 0 に交流電圧を供給していないときに、本体側アンテナ 1 2 4 b が着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に情報を書き込むとよい。これにより、一次転写ユニット 6 0 への交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

25   ＜交流電圧の大きさ＞

本実施の形態は、交流電圧供給部 1 2 6 a により印加される最大電圧値と最小電圧値との差が大きい画像形成処理において特に有効である。例えば、最大電圧値と最小電圧値との差が 1 0 0 0 ボルト以上である画像形成装置において特に有効である。交流

電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であると発生する電磁的ノイズも大きくなる。このような画像形成装置において、画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、交流電圧供給部126aが交流電圧を供給していないときに、書き込み部材が着脱部に装着された現像ユニットが有する素子に情報を書き込むことにより、交流電圧の供給に起因する大きなノイズ等の影響を受けずに精度良く情報を書き込むことが可能となる。

#### < 現像ユニット >

- 10 現像ユニットは、前述した実施の形態にて説明した構成の装置に限定されるものではなく、どのような現像ユニットにも適用することが可能である。現像ユニットは、情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有していればどのような構成であってもよい。例えば、現像ユニットが現像剤担持体を有しておらず、該
- 15 現像ユニットがプリンタ本体10aに設けられていてもよい。

- 例えば、現像剤担持ローラとしては、磁性、非磁性、導電性、絶縁性、金属、ゴム、樹脂等、現像剤担持ローラを構成し得るものであればすべてのものを用いることができる。例えば、材質的には、アルミニウム、ニッケル、ステンレス、鉄等の金属、天然
- 20 ゴム、シリコンゴム、ウレタンゴム、ブタジエンゴム、クロロプレンゴム、ネオプレンゴム、NBR等のゴム、スチロール樹脂、塩化ビニル樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリエチレン樹脂、メタクリル樹脂、ナイロン樹脂等の樹脂を用いることができる。また、これらの材質の上層部にコートしても使用できることは言うま
- 25 でもない。その場合、コート材としては、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリウレタン、ポリエステル、ナイロン、アクリル等が使用できる。また、形態としては、非弾性体、弾性体、単層、多層、フィルム、ローラ等のすべてのものを用いることができる。また、現像剤は、トナーに限らず、キャリアと混合された二成分



## 63

の現像剤等であっても構わない。

また、トナー供給部材についても同様であり、材質としては、前述したポリウレタンフォームの他、ポリスチレンフォーム、ポリエチレンフォーム、ポリエステルフォーム、エチレンプロピレンフォーム、ナイロンフォーム、シリコンフォーム等が使用することができる。なお、トナー供給手段の発泡セルは単泡、連泡のどちらでも使用できる。なお、フォーム材に限られず、弾性を有するゴム材を使用しても良い。詳しくは、シリコンゴム、ウレタンゴム、天然ゴム、イソプレングム、スチレンブタジエングム、ブタジエングム、クロロプレングム、ブチルゴム、エチレンプロピレングム、エピクロロヒドリンゴム、ニトリルブタジエングム、アクリルゴムにカーボン等の導電剤を分散成型したものが使用できる。

<感光体ユニット>

感光体ユニット75も、前述した実施の形態にて説明した構成の装置に限定されるものではなく、どのようなものにも適用することが可能である。感光体ユニット75は、情報を書き込み可能な素子、及び、感光体を有していればよい。例えば、帯電ユニット30を有しておらず、該帯電ユニットがプリンタ本体10aに設けられていてもよい。また、感光体は、ローラ状の感光ローラに限られず、ベルト状のものであってもよい。

<素子>

現像ユニットに設けられている素子、及び、感光体ユニットに設けられている素子も、前述した実施の形態にて説明した構成に限定されるものではない。情報を書き込み可能なものであればよく、例えば、アンテナが別体となっているもの等であってもよい。

<画像形成装置>

前述した実施の形態においては、画像形成装置として中間転写型のフルカラーレーザビームプリンタを例にとって説明したが、

## 64

本発明は、中間転写型以外のフルカラーレーザービームプリンタ、モノクロレーザービームプリンタ、複写機、ファクシミリなど、各種の画像形成装置に適用可能である。

===コンピュータシステム等の構成===

- 5      次に、本発明に係る実施形態の一例であるコンピュータシステム、コンピュータプログラム、及び、コンピュータプログラムを記録した記録媒体の実施形態について、図面を参照しながら説明する。

図 1 5 は、コンピュータシステムの外観構成を示した説明図である。コンピュータシステム 1 0 0 0 は、コンピュータ本体 1 1 0 2 と、表示装置 1 1 0 4 と、プリンタ 1 1 0 6 と、入力装置 1 1 0 8 と、読取装置 1 1 1 0 とを備えている。コンピュータ本体 1 1 0 2 は、本実施形態ではミニタワー型の筐体に収納されているが、これに限られるものではない。表示装置 1 1 0 4 は、C R T (Cathode Ray Tube: 陰極線管) やプラズマディスプレイや液晶表示装置等が用いられるのが一般的であるが、これに限られるものではない。プリンタ 1 1 0 6 は、上記に説明されたプリンタが用いられている。入力装置 1 1 0 8 は、本実施形態ではキーボード 1 1 0 8 A とマウス 1 1 0 8 B が用いられているが、これに限られるものではない。読取装置 1 1 1 0 は、本実施形態ではフレキシブルディスクドライブ装置 1 1 1 0 A と C D - R O M ドライブ装置 1 1 1 0 B が用いられているが、これに限られるものではなく、例えば M O (Magneto Optical) ディスクドライブ装置や D V D (Digital Versatile Disk) 等の他のものであっても  
25      良い。

図 1 6 は、図 1 5 に示したコンピュータシステムの構成を示すブロック図である。コンピュータ本体 1 1 0 2 が収納された筐体内に R A M 等の内部メモリ 1 2 0 2 と、ハードディスクドライブユニット 1 2 0 4 等の外部メモリがさらに設けられている。

## 65

なお、以上の説明においては、プリンタ 1 1 0 6 が、コンピュータ本体 1 1 0 2、表示装置 1 1 0 4、入力装置 1 1 0 8、及び、読取装置 1 1 1 0 と接続されてコンピュータシステムを構成した例について説明したが、これに限られるものではない。例えば、

5 コンピュータシステムが、コンピュータ本体 1 1 0 2 とプリンタ 1 1 0 6 から構成されても良く、コンピュータシステムが表示装置 1 1 0 4、入力装置 1 1 0 8 及び読取装置 1 1 1 0 のいずれかを備えていなくても良い。

また、例えば、プリンタ 1 1 0 6 が、コンピュータ本体 1 1 0 2、表示装置 1 1 0 4、入力装置 1 1 0 8、及び、読取装置 1 1 1 0 のそれぞれの機能又は機構の一部を持っていたても良い。一例として、プリンタ 1 1 0 6 が、画像処理を行う画像処理部、各種の表示を行う表示部、及び、デジタルカメラ等により撮影された画像データを記録した記録メディアを着脱するための記録メディア着脱部等を有する構成としても良い。

10

15

このようにして実現されたコンピュータシステムは、システム全体として従来システムよりも優れたシステムとなる。

## 産業上の利用可能性

20 主たる本発明によれば、素子を有する現像ユニット等に対して、正確に通信することの可能な画像形成装置、現像ユニット、及び、コンピュータシステムを実現することができる。

また、他の主たる本発明によれば、素子を有する現像ユニット等に対して、正確に情報を書き込むことの可能な画像形成装置及び

25 コンピュータシステムを実現することができる。

## 請 求 の 範 囲

1. 通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが  
着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光  
体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線

5 で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、

前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とする画像形成装置。

2. 請求項 1 に記載の画像形成装置において、

10 前記移動体は回転移動することを特徴とする画像形成装置。

3. 請求項 1 に記載の画像形成装置において、

前記アンテナの長手方向の長さは、該長手方向における前記素子の長さよりも長いことを特徴とする画像形成装置。

15

4. 請求項 1 に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、第一着脱部に装着された第一現像ユニット、  
及び、該第一着脱部に隣接する第二着脱部に装着された第二現像  
ユニット、に跨って対向する位置に設けられていることを特徴と  
20 する画像形成装置。

5. 請求項 4 に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、前記第一現像ユニットに設けられた第一素子、及び、前記第二現像ユニットに設けられた第二素子のうちの、  
25 少なくともいずれか一方の素子に対向する位置に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

6. 請求項 2 に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、前記移動体の回転径方向において、前記素子

よりも外側に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

7. 請求項2に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、前記移動体の回転軸方向において、前記素子  
5 よりも外側に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

8. 請求項1に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、移動している現像ユニットが有する素子に対して、無線で通信可能であることを特徴とする画像形成装置。

10

9. 請求項8に記載の画像形成装置において、

前記アンテナを用いて、移動している現像ユニットが有する素子に対して、無線で情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

15

10. 請求項1に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、前記素子に非接触状態にて通信可能であることを特徴とする画像形成装置。

20

11. 請求項1に記載の画像形成装置において、

前記アンテナを用いて、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

25

12. 請求項1に記載の画像形成装置において、

前記アンテナは、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

## 68

1 3 . 請求項 1 に記載の画像形成装置において、

交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、

画像形成処理を開始してから終了するまでの間において、前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記アンテナを用いて、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

1 4 . 請求項 1 3 に記載の画像形成装置において、

前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、

10 前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給することを特徴とする画像形成装置。

1 5 . 請求項 1 3 に記載の画像形成装置において、

前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、

15 前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給することを特徴とする画像形成装置。

1 6 . 請求項 1 に記載の画像形成装置において、

20 前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、

25 前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となり、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記アンテナを用いて情報を

書き込むことを特徴とする画像形成装置。

17. 請求項13に記載の画像形成装置において、

前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボ  
ルト以上であることを特徴とする画像形成装置。

18. 通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニット  
が着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感  
光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無  
線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置であって、  
前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿ってお  
り、

前記移動体は回転移動し、

前記アンテナの長手方向の長さは、該長手方向における前記素  
子の長さよりも長く、

前記アンテナは、第一着脱部に装着された第一現像ユニット、  
及び、該第一着脱部に隣接する第二着脱部に装着された第二現像  
ユニット、に跨って対向する位置に設けられており、

前記アンテナは、前記第一現像ユニットに設けられた第一素  
子、及び、前記第二現像ユニットに設けられた第二素子のうちの、  
少なくともいずれか一方の素子に対向する位置に設けられてお  
り、

前記アンテナは、移動している現像ユニットが有する素子に対  
して、無線で通信可能であり、

前記アンテナは、前記素子に非接触状態にて通信可能であり、

前記アンテナを用いて、前記素子に該素子が設けられている現  
像ユニットに収容された現像剤の残量又は使用量を示す情報を  
書き込む、

ことを特徴とする画像形成装置。

19. 現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置本体の、該着脱部に着脱可能な現像ユニットであって、

通信可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットにおいて、

前記素子の長手方向は、前記現像ユニットが前記着脱部に装着された際に、前記アンテナの長手方向に沿うことを特徴とする現像ユニット。

20. 請求項19に記載の現像ユニットにおいて、

回転移動する前記移動体の有する前記着脱部に装着可能であることを特徴とする現像ユニット。

21. 請求項19に記載の現像ユニットにおいて、

前記素子の長手方向の長さは、前記アンテナの長手方向の長さよりも短いことを特徴とする現像ユニット。

20

22. 請求項19に記載の現像ユニットにおいて、

前記素子は、前記アンテナに対して非接触状態にて通信可能であることを特徴とする現像ユニット。

25 23. 請求項19に記載の現像ユニットにおいて、

前記素子は、該素子が設けられている現像ユニットに収容された現像剤の残量を示す情報を記憶することを特徴とする現像ユニット。



24. 請求項19に記載の現像ユニットにおいて、

前記素子は、該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を記憶することを特徴とする現像ユニット。

5

25. アンテナを用いて通信可能な素子と、現像剤を收容するための現像剤收容部とを有する現像ユニットにおいて、

前記アンテナの長手方向は、前記現像ユニットの長手方向と交差することを特徴とする現像ユニット。

10

26. コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、通信可能な素子及び現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する素子と無線で通信するためのアンテナとを有する画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、

15

前記アンテナの長手方向は、前記移動体の移動方向に沿っていることを特徴とすることを特徴とするコンピュータシステム。

20

27. 情報を書き込み可能な素子及び現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、

25

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介し

た該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、

- 前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

28. 請求項27に記載の画像形成装置において、

- 前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

29. 請求項28に記載の画像形成装置において、

前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

20

30. 請求項27に記載の画像形成装置において、

- 前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、

前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

3 1 . 請求項 2 7 に記載の画像形成装置において、  
交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、  
前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記  
書き込み部材が、前記着脱部に装着された現像ユニットが有する  
5 前記素子に情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

3 2 . 請求項 3 1 に記載の画像形成装置において、  
前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、  
前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給す  
10 ることを特徴とする画像形成装置。

3 3 . 請求項 3 1 に記載の画像形成装置において、  
前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、  
前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給するこ  
15 とを特徴とする画像形成装置。

3 4 . 請求項 2 7 に記載の画像形成装置において、  
前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込  
むことを特徴とする画像形成装置。

20

3 5 . 請求項 3 1 に記載の画像形成装置において、  
前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は 1 0 0 0 ボ  
ルト以上であることを特徴とする画像形成装置。

25 3 6 . 請求項 2 7 に記載の画像形成装置において、  
前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像  
ユニットに收容された現像剤の残量を示す情報を書き込むこと  
を特徴とする画像形成装置。

37. 請求項27に記載の画像形成装置において、

前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

5

38. 情報を書き込み可能な素子及び現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、

10

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置において、

15

前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込み、

20

前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込み、

25

前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、

## 75

前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給し、

- 前記交流電圧供給部が交流電圧を前記現像剤担持体に供給していないときに、前記書き込み部材が、前記着脱部に装着された
- 5 現像ユニットが有する前記素子に情報を書き込み、

前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込み、

前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であり、

- 10 前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに收容された現像剤の残量又は使用量を示す情報を書き込む、
- ことを特徴とする画像形成装置。

- 15 39. 現像剤收容部を有する現像ユニットが着脱可能な現像ユニット着脱部を複数備えた移動体と、情報を書き込み可能な素子及び感光体を有する感光体ユニットが着脱可能な感光体ユニット着脱部と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備
- 20 え、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに收容された現像剤による前記感光体上の潜像の現像が可能となり、

- 前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記現像ユニット着脱部からの取り外しが
- 25 可能となる画像形成装置において、

前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光

## 76

体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

40. 請求項39に記載の画像形成装置において、

- 5 前記対向位置に到達した現像ユニットに設けられた現像剤担持体による前記潜像の現像が終了してから、該現像ユニットが前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

10

41. 請求項40に記載の画像形成装置において、

- 前記移動体の移動により、前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

15

42. 請求項39に記載の画像形成装置において、

- 前記現像ユニットが前記対向位置からの移動を開始してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットの前記移動体移動方向上流側に隣接する他の現像ユニットが前記対向位置に到達する場合には、

20

前記他の現像ユニットが前記対向位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

25

43. 請求項39に記載の画像形成装置において、

交流電圧を供給するための交流電圧供給部を有し、

前記交流電圧供給部が交流電圧を供給していないときに、前記書き込み部材が、前記感光体ユニット着脱部に装着された感光体

ユニットが有する前記素子に情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

44. 請求項43に記載の画像形成装置において、

- 5 前記現像ユニットは、現像剤を担持する現像剤担持体を有し、  
前記交流電圧供給部は、前記現像剤担持体に交流電圧を供給することを特徴とする画像形成装置。

45. 請求項43に記載の画像形成装置において、

- 10 前記感光体を帯電するための帯電部材を有し、  
前記交流電圧供給部は、前記帯電部材に交流電圧を供給することを特徴とする画像形成装置。

46. 請求項39に記載の画像形成装置において、

- 15 前記書き込み部材は、前記素子に非接触状態にて情報を書き込むことを特徴とする画像形成装置。

47. 請求項43に記載の画像形成装置において、

- 20 前記交流電圧の最大電圧値と最小電圧値との差は1000ボルト以上であることを特徴とする画像形成装置。

48. 請求項39に記載の画像形成装置において、

- 25 前記書き込み部材は、現像ユニットに収容された現像剤の残量を示す情報を前記素子に書き込むことを特徴とする画像形成装置。

49. 請求項39に記載の画像形成装置において、

- 前記書き込み部材は、前記素子に該素子が設けられている現像ユニットに収容された現像剤の使用量を示す情報を書き込むこ

とを特徴とする画像形成装置。

50. コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、情報を書き込み可能な素子及び現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な着脱部を複数備えた移動体と、潜像を形成可能な感光体と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに収容された現像剤による前記潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、

15 前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、該現像ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とするコンピュータシステム。

20 51. コンピュータ本体、及び、このコンピュータ本体と接続される画像形成装置であって、現像剤収容部を有する現像ユニットが着脱可能な現像ユニット着脱部を複数備えた移動体と、情報を書き込み可能な素子及び感光体を有する感光体ユニットが着脱可能な感光体ユニット着脱部と、前記素子に情報を書き込むための書き込み部材と、前記着脱部に前記現像ユニットを着脱するための着脱開口を備え、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記感光体に対向する対向位置に位置した状態にて、該現像ユニットに収容された現像剤による前記感光体上の潜像の現像が可能となり、前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対

25



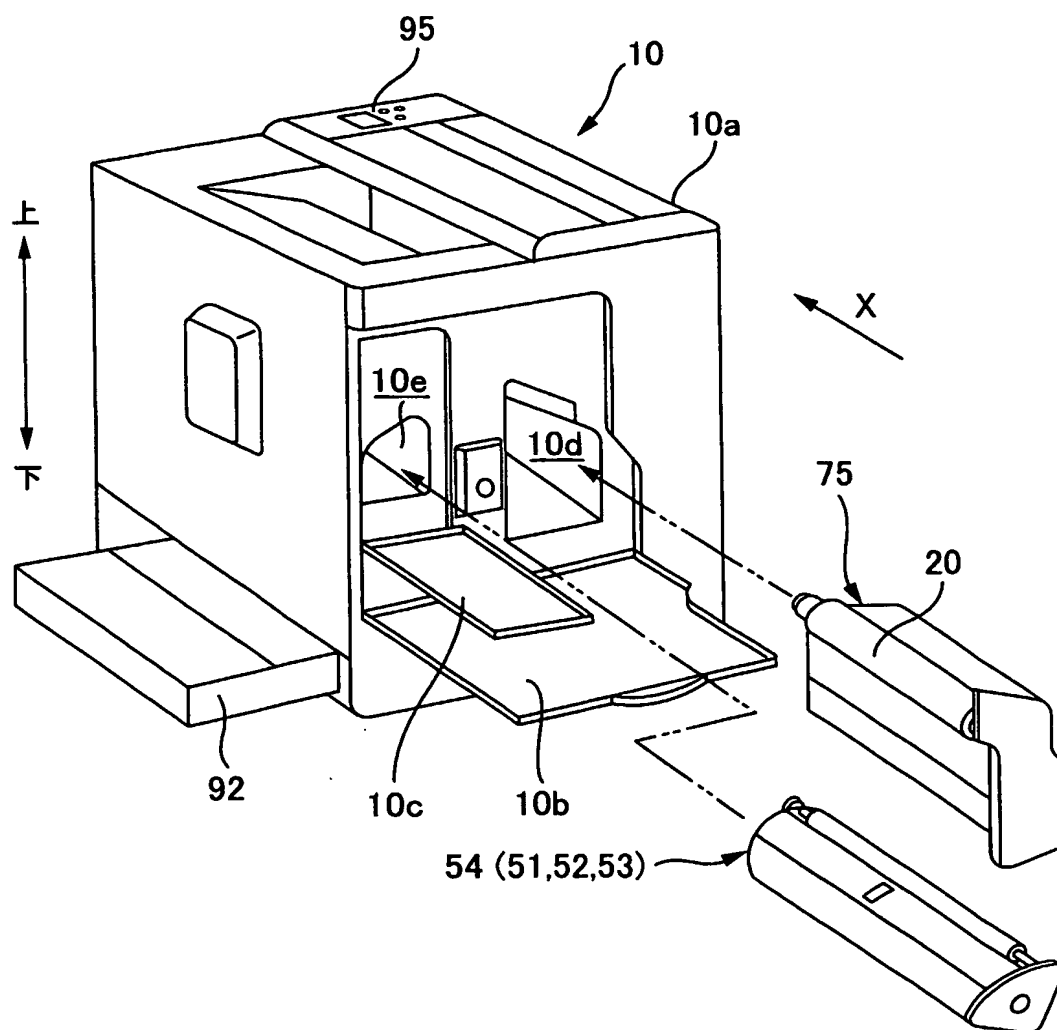
## 79

向位置とは異なる取り外し位置に位置した状態にて、前記着脱開口を介した該現像ユニットの前記現像ユニット着脱部からの取り外しが可能となる画像形成装置、を有するコンピュータシステムであって、

- 5 前記移動体の移動により前記現像ユニットが前記対向位置に到達してから前記取り外し位置に到達するまでの間に、前記感光体ユニットが有する前記素子に対して、前記書き込み部材が情報を書き込むことを特徴とするコンピュータシステム。

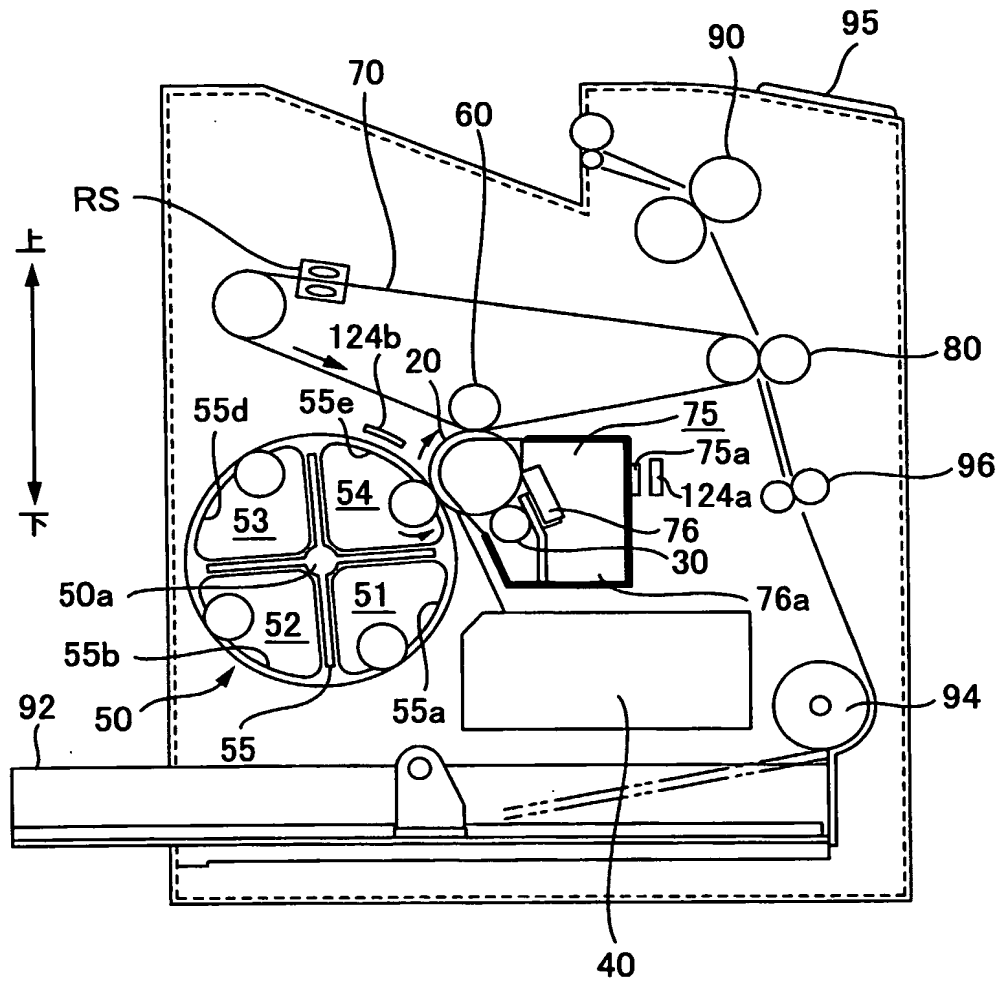
1/16

図1



2/16

図2



3/16

図3

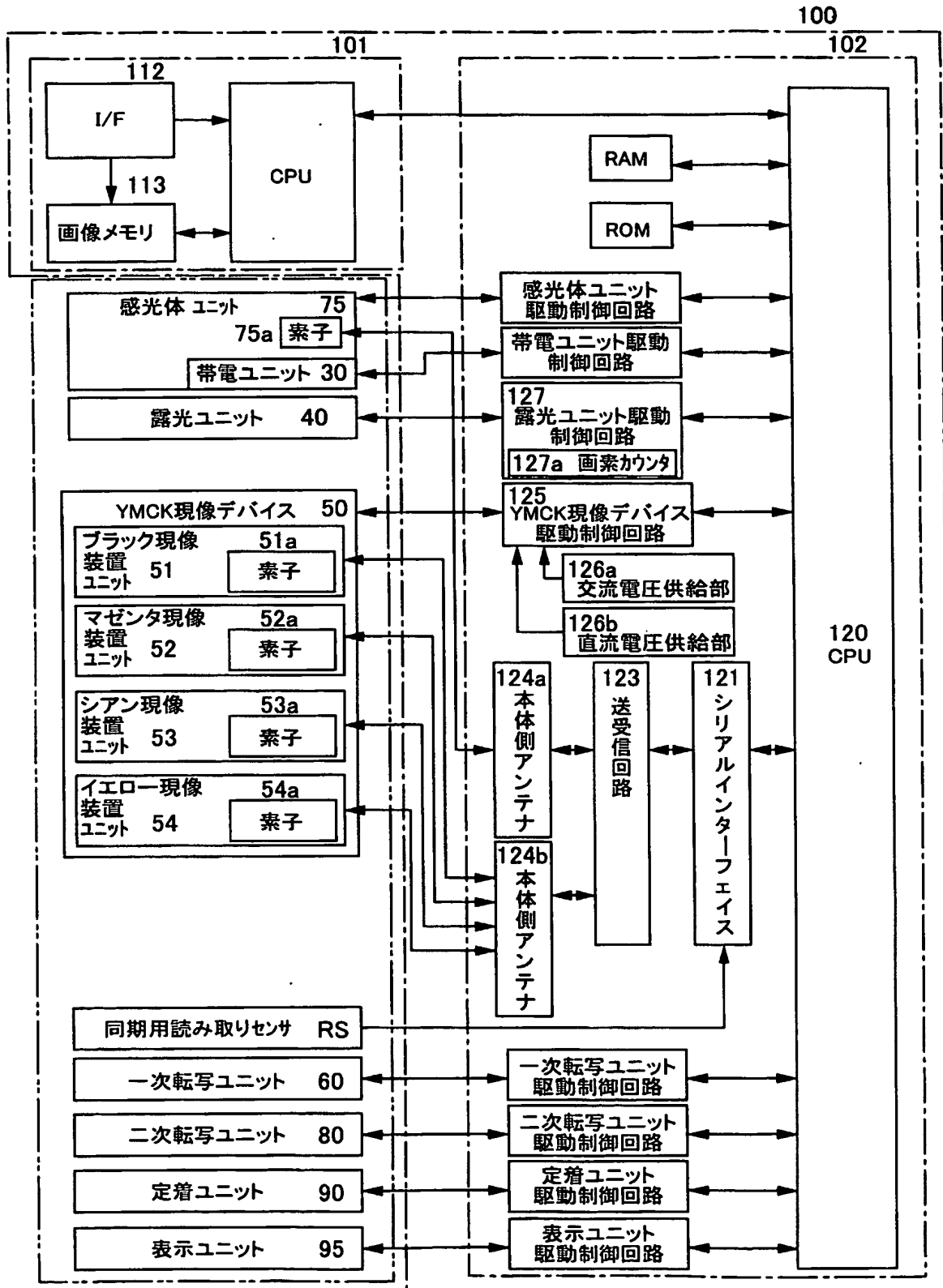


図4

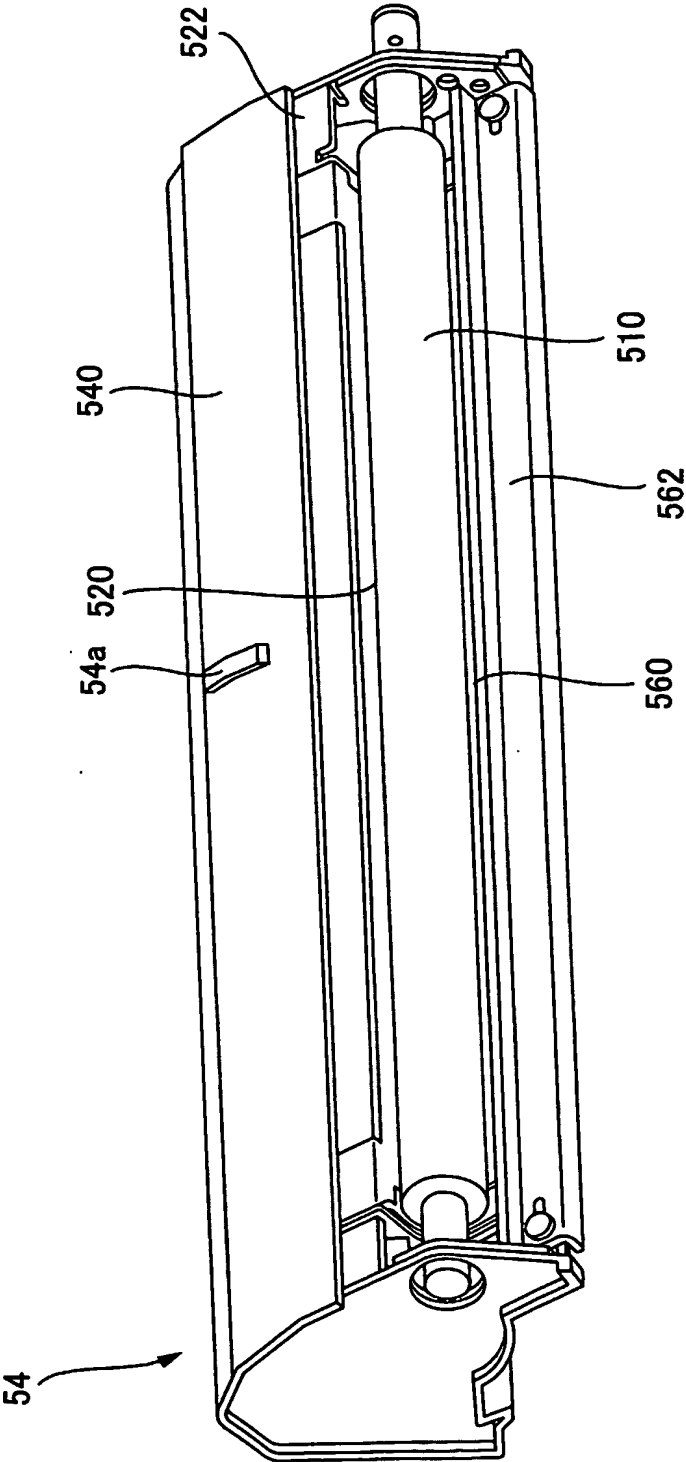
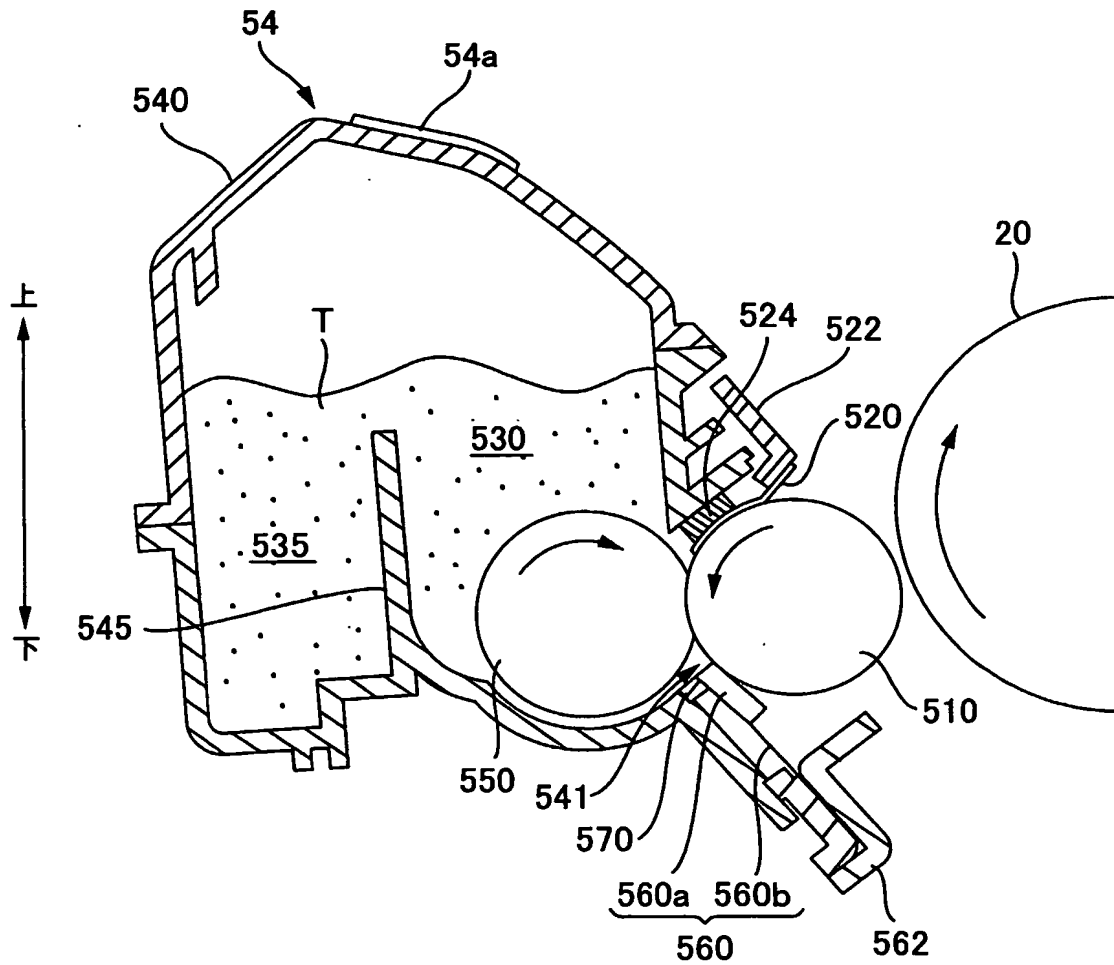


図5



6/16

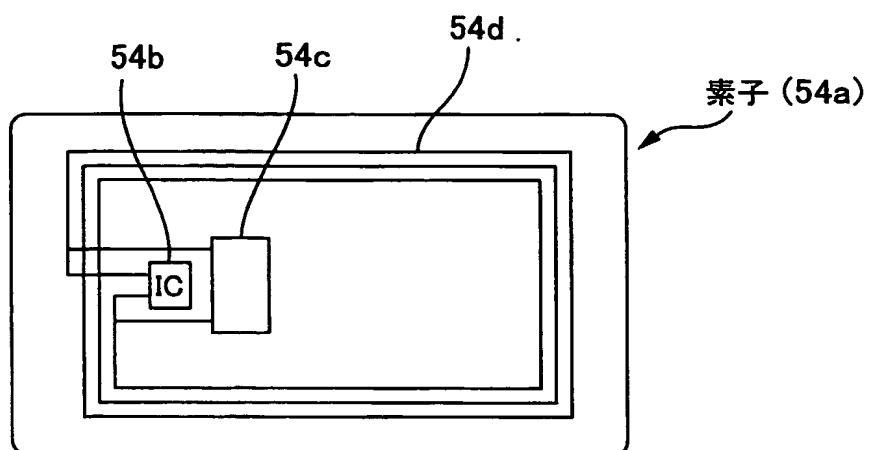


図6A

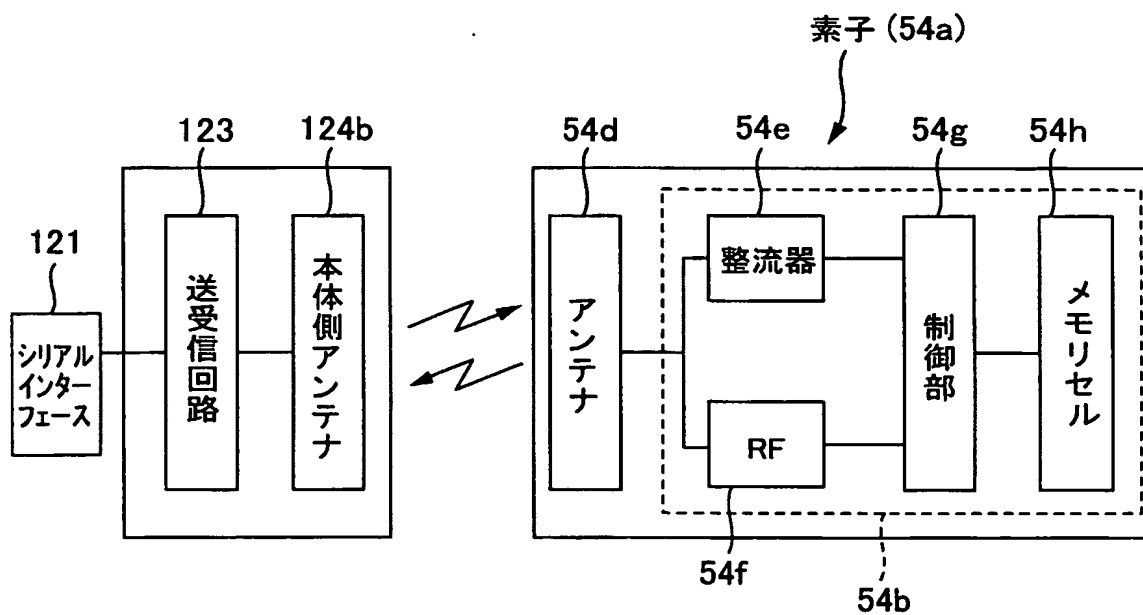


図6B

図7

アドレス	情報内容 (8ビット)
00H	ID情報
01H	製造年月日
02H	仕向地
03H	製造ライン
04H	対応機種名
05H	トナー残量
⋮	⋮



図8

アドレス	情報内容 (8ビット)
00H	ID情報
01H	製造年月日
02H	仕向地
03H	製造ライン
04H	対応機種名
05H	使用開始 本体印刷枚数
06H	使用終了 本体印刷枚数
07H	カラー印刷枚数
08H	モノクロ印刷枚数
09H	イエロー印刷枚数
0AH	マゼンタ印刷枚数
0BH	シアン印刷枚数
0CH	ブラック印刷枚数
0DH ⋮ ⋮ ⋮	⋮ ⋮ ⋮ ⋮

9/16

図9A

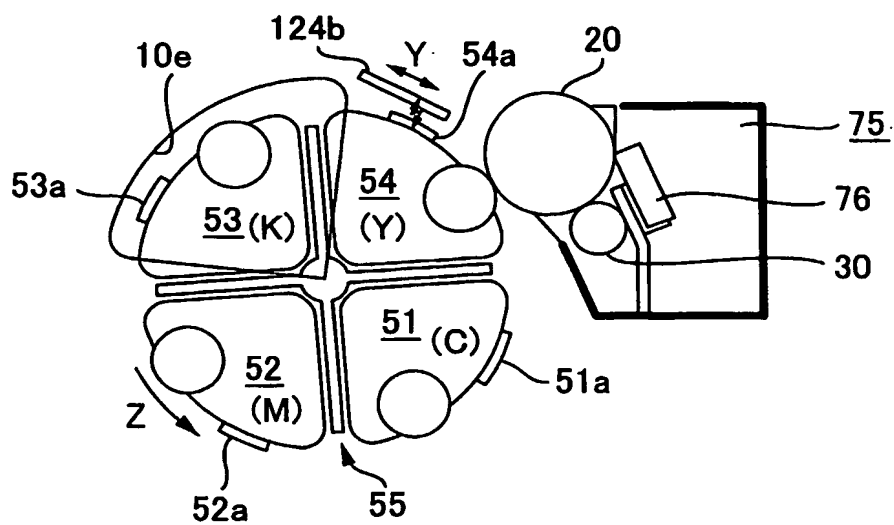


図9B

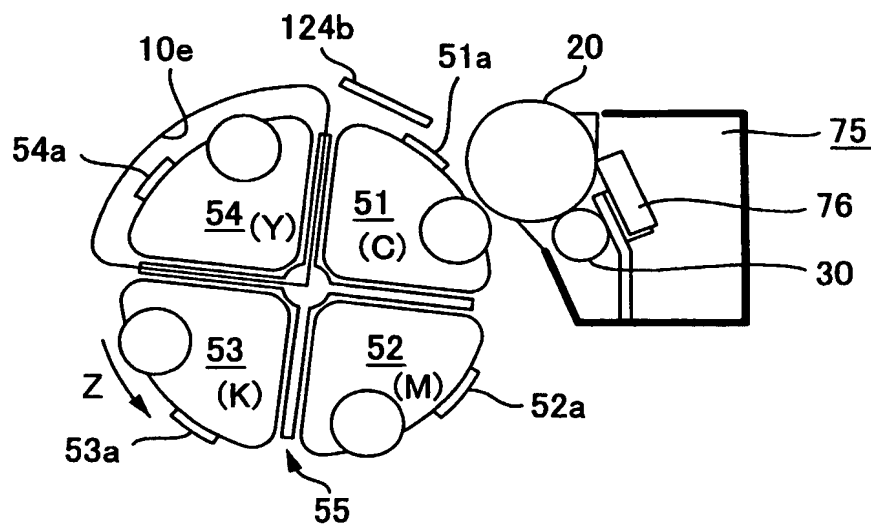
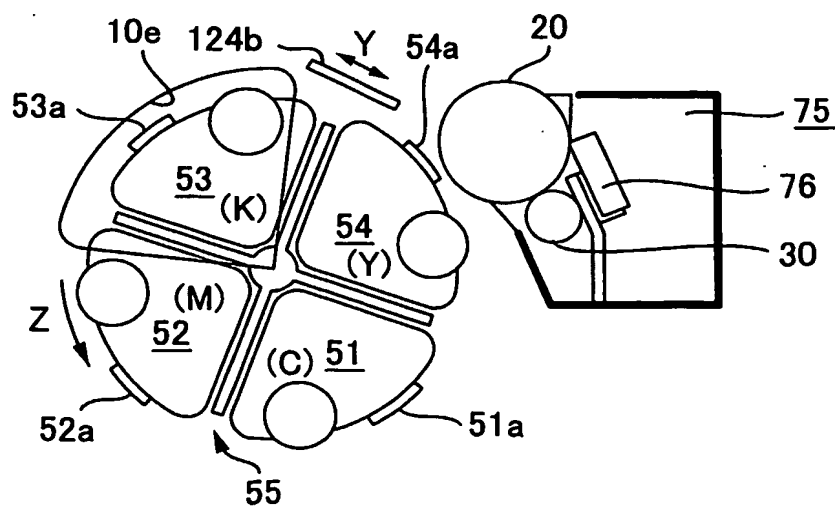


図9C



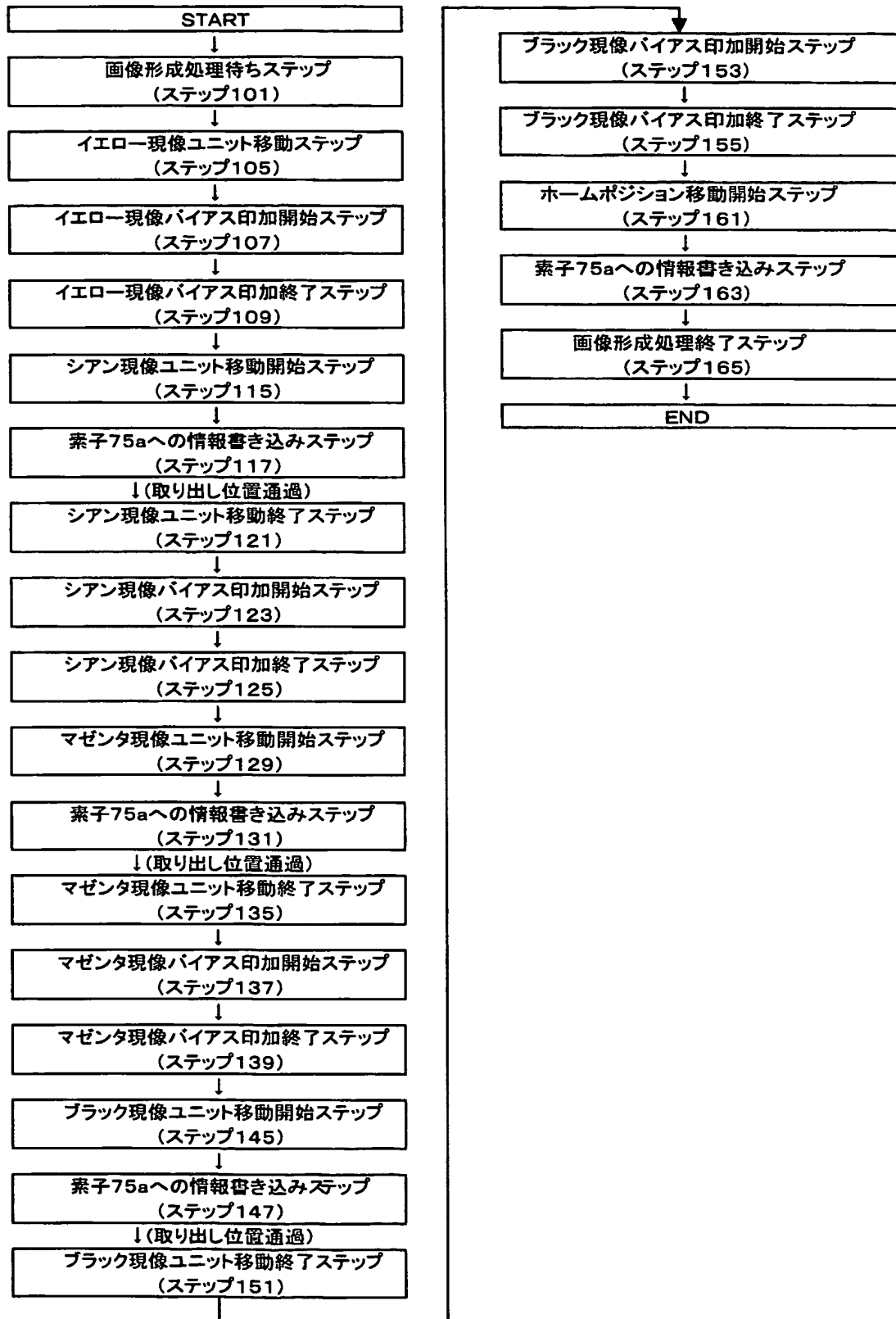
差替え用紙(規則26)

10/16

図10



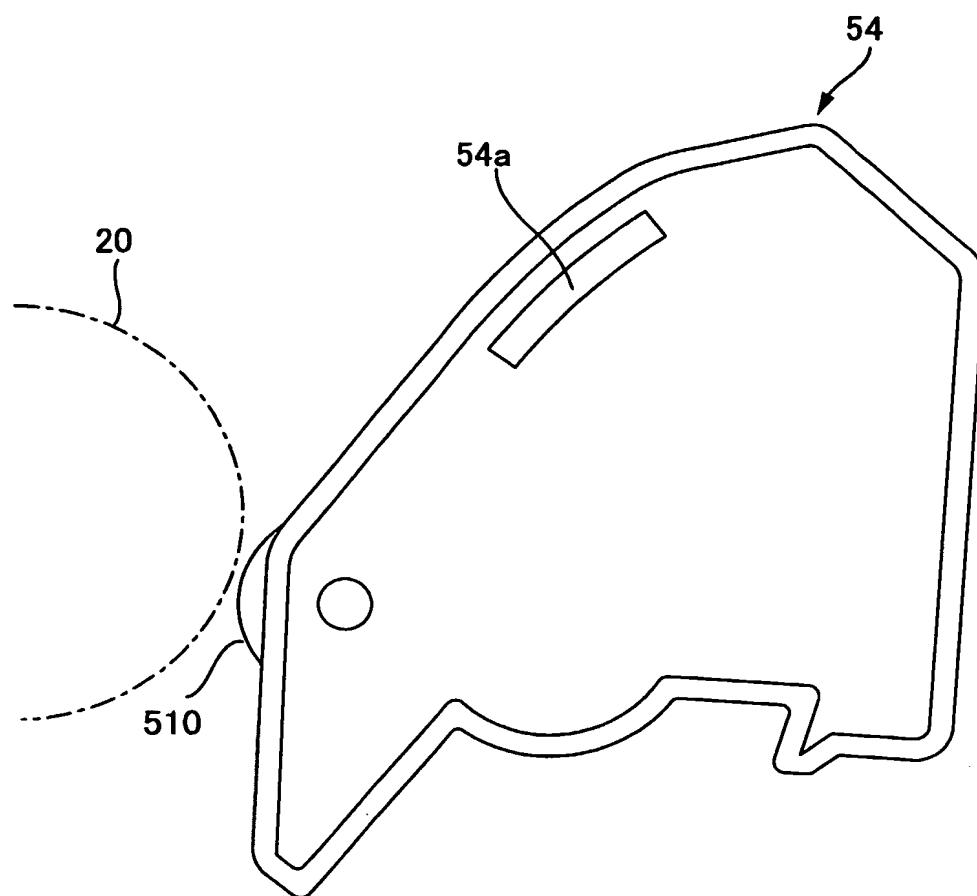
図 11





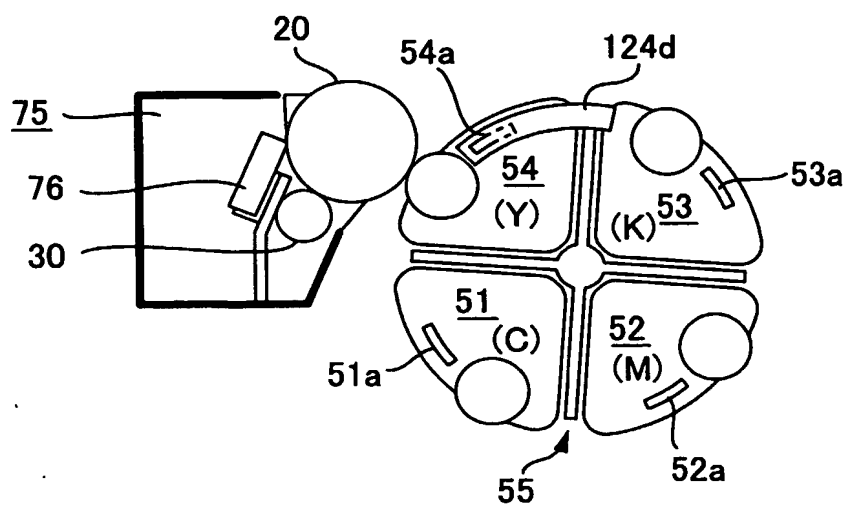
13/16

図13



14/16

図14



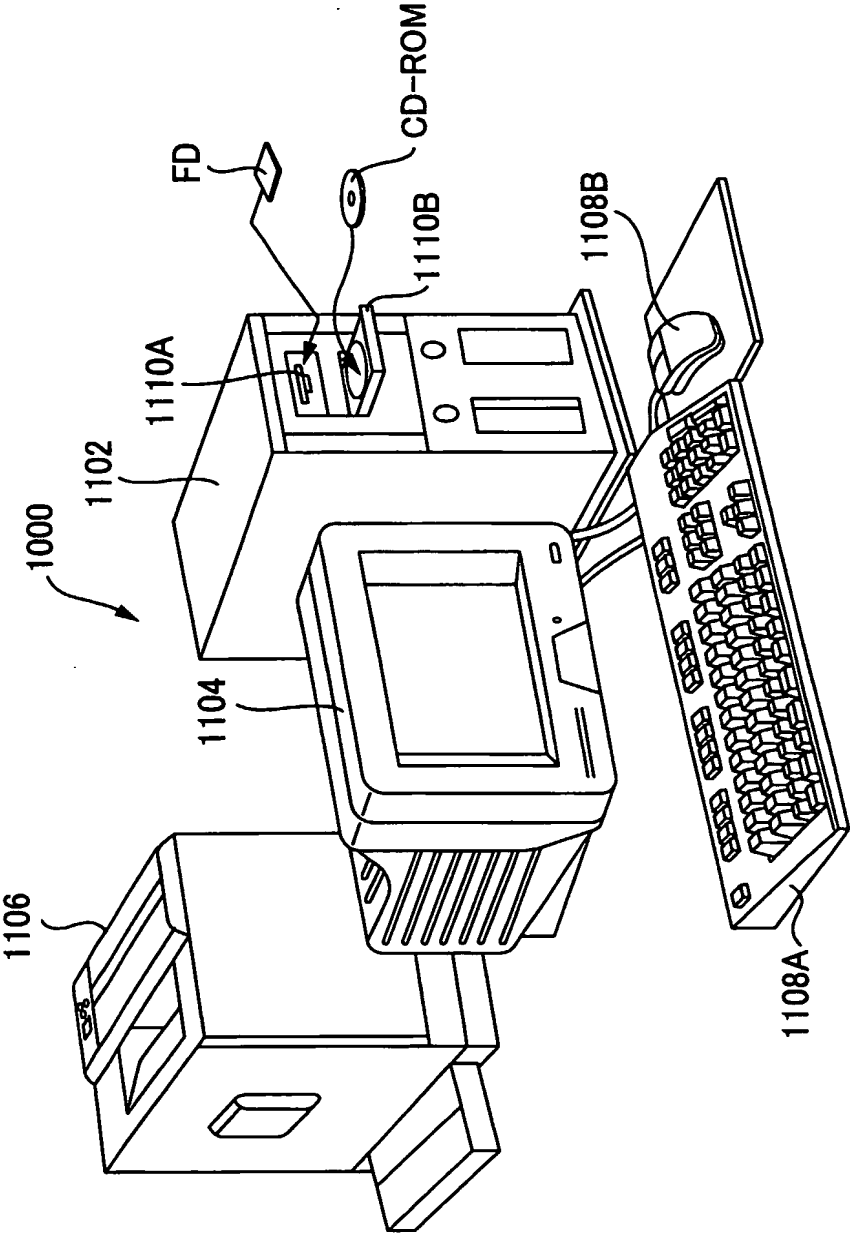
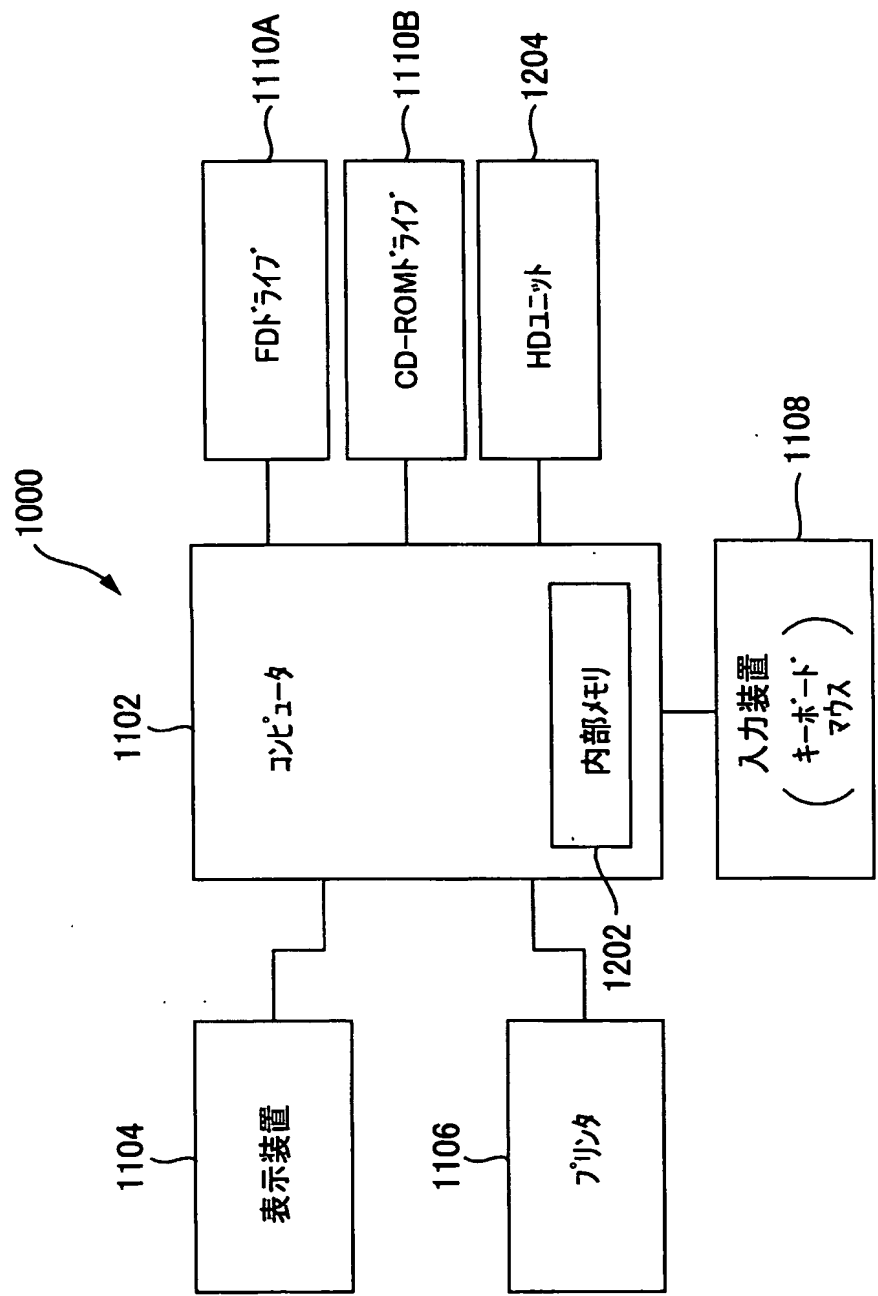


图15



図16



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04702

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> G03G15/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> G03G15/00-15/36, G03G21/00-21/20, G06K19/00-19/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-338329 A (Canon Inc.), 10 December, 1999 (10.12.99), Full text; Figs. 1 to 14 (Family: none)	1-26, 34, 38, 46
A	JP 2001-209219 A (Canon Inc.), 03 August, 2001 (03.08.01), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none)	1-26, 34, 38, 46
A	JP 2001-344575 A (Denso Corp.), 14 December, 2001 (14.12.01), Page 2, right column, line 24 to page 3, right column, line 13; page 4, left column, line 17 to page 5, left column, line 24; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-26, 34, 38, 46



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 23 June, 2003 (23.06.03)	Date of mailing of the international search report 08 July, 2003 (08.07.03)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04702

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-353842 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 25 December, 2001 (25.12.01), Page 2, right column, line 43 to page 3, left column, line 31; Fig. 1 (Family: none)	1-26, 34, 38, 46
A	JP 2001-22230 A (Sharp Corp.), 26 January, 2001 (26.01.01), Page 4, left column, line 41 to right column, line 18; page 6, left column, line 19 to right column, line 27; Figs. 2 to 4 (Family: none)	4, 5, 18
A	JP 2002-62784 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 28 February, 2002 (28.02.02), Page 8, left column, lines 24 to 40; Figs. 1, 2 & US 2002/21909 A1	6, 12, 18, 24, 37, 49
A	JP 2002-49206 A (Canon Inc.), 15 February, 2002 (15.02.02), Page 4, left column, lines 37 to 45 (Family: none)	7
A	JP 10-240084 A (Canon Inc.), 11 September, 1998 (11.09.98), Page 3, right column, lines 14 to 26; page 5, left column, line 39 to right column, line 8; Fig. 1 (Family: none)	11, 18, 23, 36, 38, 48
A	JP 2002-72825 A (Canon Inc.), 12 March, 2002 (12.03.02), Page 7, right column, line 38 to page 8, right column, line 16; page 15, right column, line 40 to page 16, right column, line 5; Figs. 4, 9, 37 & US 2002/25185 A1	19
A	JP 9-190139 A (Canon Inc.), 22 July, 1997 (22.07.97), Claim 1; page 4, right column, line 46 to page 5, left column, line 12 & EP 784241 A2 & US 5926665 A	13-15, 17, 31-33, 35, 43-45, 47
A	JP 2002-14579 A (Canon Inc.), 18 January, 2002 (18.01.02), Page 3, left column, lines 30 to 37; page 4, right column, lines 32 to 39; page 5, left column, lines 17 to 25; page 7, right column, line 33 to page 8, right column, line 36 (Family: none)	13-15, 17, 31-33, 35, 43-45, 47

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP03/04702

**C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P,X P,A	JP 2002-333756 A (Seiko Epson Corp.), 22 November, 2002 (22.11.02), Page 5, right column, line 35 to page 6, left column, line 39 (Family: none)	27-30, 50 16, 31-49, 51

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04702

## Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:  
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

## Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The inventions of claims 1-12, 18-26 relate to a technical feature that the element provided on the development unit mounted on a mobile body so as to be moved increases a position range where communication with an antenna is possible.

The inventions of claims 13-15, 17, 31-33, 35, 38, 43-45, 47 relate to a technical feature that information can be written to an element with a high accuracy without being affected by the noise caused by AC voltage supply.

(continued to extra sheet)

1. ☒ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  
☒ No protest accompanied the payment of additional search fees.

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04702

## Continuation of Box No.II of continuation of first sheet(1)

The inventions of claims 16, 27-30, 34, 36, 37, 39-42, 46, 48-51 relate to a technical feature that correct information can be written to the element even when the development unit is carelessly removed via the attachment/detachment opening.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G03G15/00

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G03G15/00 - 15/36

G03G21/00 - 21/20

G06K19/00 - 19/18

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1992-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 11-338329 A (キヤノン株式会社) 1999. 12. 10、全文、図1～図14 (ファミリーなし)	1-26、 34、38、 46
A	J P 2001-209219 A (キヤノン株式会社) 2001. 8. 3、全文、図1～図11 (ファミリーなし)	1-26、 34、38、 46
A	J P 2001-344575 A (株式会社デンソー) 2001. 12. 14、第2ページ右欄第24行～第3ページ右欄	1-26、 34、38、

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

23. 06. 03

国際調査報告の発送日

08.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 紀史



2C

8707

電話番号 03-3581-1101 内線 3221

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	第13行、第4ページ左欄第17行～第5ページ左欄第24行、図1～図3 (ファミリーなし)	46
A	JP 2001-353842 A (大日本印刷株式会社) 2001. 12. 25、第2ページ右欄第43行～第3ページ左欄第31行、図1 (ファミリーなし)	1-26、 34、38、 46
A	JP 2001-22230 A (シャープ株式会社) 2001. 1. 26、第4ページ左欄第41行～右欄第18行、第6ページ左欄第19行～右欄第27行、図2～図4 (ファミリーなし)	4、5、18
A	JP 2002-62784 A (富士ゼロックス株式会社) 2002. 2. 28、第8ページ左欄第24行～第40行、図1、図2 & US 2002/21909 A1	6、12、 18、24、 37、49
A	JP 2002-49206 A (キヤノン株式会社) 2002. 2. 15、第4ページ左欄第37行～第45行 (ファミリーなし)	7
A	JP 10-240084 A (キヤノン株式会社) 1998. 9. 11、第3ページ右欄第14行～第26行、第5ページ左欄第39行～右欄第8行、図1 (ファミリーなし)	11、18、 23、36、 38、48
A	JP 2002-72825 A (キヤノン株式会社) 2002. 3. 12、第7ページ右欄第38行～第8ページ右欄第16行、第15ページ右欄第40行～第16ページ右欄第5行、図4、図9、図37 & US 2002/25185 A1	19
A	JP 9-190139 A (キヤノン株式会社) 1997. 7. 22、請求項1、第4ページ右欄第46行～第5ページ左欄第12行 & EP 784241 A2 & US 5926665 A	13-15、 17、31- 33、35、 43-45、 47
A	JP 2002-14579 A (キヤノン株式会社) 2002. 1. 18、第3ページ左欄第30行～第37行、第4ページ右欄第32行～39行、第5ページ左欄第17行～第25行、第7ページ右欄第33行～第8ページ右欄第36行 (ファミリーなし)	13-15、 17、31- 33、35、 43-45、 47
PX	JP 2002-333756 A (セイコーエプソン株式会社) 2002. 11. 22、第5ページ右欄第35行～第6ページ左欄第39行 (ファミリーなし)	27-30、 50
PA		16、31- 49、51



## 第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT 17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-12、18-26に記載された発明は、移動体に装着されて移動される現像ユニットに設けられた素子が、アンテナと通信可能な位置範囲を大きくするものである。

請求の範囲13-15、17、31-33、35、38、43-45、47に記載された発明は、交流電圧の供給に起因するノイズ等の影響を受けることなく、素子に精度良く情報を書き込むことを可能にするものである。

請求の範囲16、27-30、34、36、37、39-42、46、48-51に記載された発明は、現像ユニットが着脱開口を介して不用意に取り外された場合であっても、素子に正しい情報を書き込むことを可能にするものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

## 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。